

論 説

多元的地域秩序に向けての インド太平洋のアーキテクチャー

—マルチ・アライメント、格子型ネットワーク、
ダイナミックな均衡—

菊 池 努*

1. はじめに

自国の平和や繁栄を考える際に、インド太平洋という広い地域の国際関係の仕組みを念頭に置かなければならない時代がやってきた。

本稿の目的は、インド太平洋の国際関係を形作る地域的な仕組み（リージョナル・アーキテクチャー）の今後を考える一つの視点を提供することにある。

本稿の議論は以下である。

第一に、大国間の競争と対立、特に米中間の競争の激化に伴って、今後のインド太平洋地域の国際関係は「大国政治」の観点から論じられることが多い。米中の覇権争いや米中新冷戦などのシナリオが描かれる。だが、この地域の国際関係を子細に検討すると異なる姿が見えてくる。この地域には、大国のみならず中小規模の国家や発展途上国を含む、多様な国家群が存在する。変動するインド太平洋の国際関係には、「大国」だけでなく、それ以外の諸国や地域制度などの多様なアクターが関与している。

インド太平洋には米中両国以外にも数多くの有力国が存在している。日本、オーストラリア、韓国などの先進民主主義国がこの地域にはある。また、かつて南アジアの有力国にとどまっていたインドは、世界的な大国になるべく、インド太平洋の国際関係でも主要な役割を担おうとしている。インドネシアやベ

* 青山学院大学名誉教授

トナムなどの東南アジア諸国も、さらなる国力の拡充を目指して地域の国際関係に関与を強めている。これらの諸国が近年公表したインド太平洋戦略・構想は、彼らが大国の権力政治の傍観者ではなく、自国の独立と主権の維持、開発と経済成長を目指して、かつての受動的な対外姿勢を転換し、広くインド太平洋の平和と繁栄の仕組み作りに積極的に関与しようとしていることを示唆している。

インド太平洋は今日、大国政治を超えて、自立した多様な国家や地域制度によって支えられた、多元的な地域秩序形成の萌芽期にある。この地域は今日、伝統的な大国が主導して国際秩序を形成し維持するという歴史を書き替える、新しい地域秩序を構築する歴史的な機会を迎えている。

第二に、この地域は今日、多様な国家間の連携（マルチ・アライメント（Multialignment））の時代を迎えている¹⁾。経済発展や安全保障を目指して、新たな二国関係や三国間の連携と協力が進んでいる。ミニラテラリズム（Minilateralism）と呼ばれる、数カ国の国が特定の政策課題に取り組むための協力と連携を強化する動きはその具体的な形態のひとつである。同盟関係の強化や同盟国同士の連携を強化する動きも進行している。

インド太平洋の諸国が国の規模の大小にかかわらず多様な国家との連携を積極的に模索しているのは、地域の国際関係の今後への強い懸念である。インド太平洋の諸国は、安定した秩序の中で経済的な相互依存関係を築き、経済成長を達成してきた。インドやインドネシア、ベトナムなどの諸国は今日、先進国化を目指した国家目標を掲げて政策を推進している。インド太平洋の多くの国が、かつての貧困を脱して、豊かな国家を築く大きな可能性を歴史上はじめて今日手にしている²⁾。

1) Multi-alignment をインドの外交概念として提示したのは S・ジャイシャンカー・インド外相であるが、本稿ではより一般的な概念として使用している。Subrahmanyam Jaishankar, *The India Way: Strategies for an Uncertain World*, Noida, India: HarperCollins Publishers India, 2020, 110.

2) インドネシアは建国 100 周年にあたる 2045 年までの GDP 世界第 5 位を、ベトナムも先進国レベルの高所得になることを目指している。インドも 2045 年に先進国入りを狙う。

しかし、その一方で、この地域では地政学的な対立が激化し、紛争の平和的解決の原則や主権の尊重などの基本的な国際ルールが毀損されている。力による一方的な現状変更の試みによって地域秩序が動揺している。植民地から独立し、独立と主権を守るために長い戦いを続け、ようやく豊かな国家を築く機会を手に行っている地域の諸国に深刻な挑戦である。

地政学的対立は貿易や投資などの経済関係にも影響を及ぼしている。かつて効率が重視された、国境を越えて形成されたサプライ・チェーンは、安全保障の観点から見直しを受けている。インド太平洋諸国の成長を支えてきた自由貿易体制は動揺し、経済のグローバリゼーションも見直されている。先端技術をめぐる競争も激化している。

自国の発展を支えてきた秩序が動揺し、自国の主権や独立が毀損され、歴史上はじめて手にしつつある、先進国化への夢が挫折するかもしれないとの危機感が、大国間の権力政治が激しくなる中で、地域諸国の対外行動を活発化している。この地域では、国の規模にかかわらず、多くの諸国が新たな国家関係協力と連携を模索している。

第三に、地域諸国によるマルチ・アライメントの試みの結果、国家間に多様な公式・非公式の連携の仕組みが生まれている。アメリカの同盟国の間では、日豪、日比、日米豪、日米韓などの二国間、三国間の連携が強化された。インドとの連携も数多く試みられている。米印、日印、豪印、印越、印星、印比などのほか、日米印、日豪印、印豪尼などの三国間の協力も進展している。インドは近年南太平洋島嶼国との協力も進めている。

ASEAN 諸国も他の ASEAN 諸国との間や ASEAN 以外の諸国との新しい協力の仕組みを作っている。ベトナムはアメリカおよびアメリカの同盟国である日豪韓に加え、インドとの安保や経済、技術の協力を進めている。フィリピンも海洋安全保障やインフラ整備の分野で、日米豪との連携を深め（日米豪比四か国による「Squad」の形成）しているほか、インドやベトナムとの海洋協力を進めている。

また、日米豪印による Quad、米英豪による AUKUS など地域の国際関係の

在り方に大きな会影響を及ぼす可能性のあるミニラテラルな協力が始まっている。

第四に、地域諸国のマルチ・アライメントの結果、多様な二国間やミニラテラルな仕組みがインド太平洋の形成されている。それらの重複した仕組みが全体として「格子型」とよばれる、この地域の国際構造（アーキテクチャー）を形成している。

この地域のアーキテクチャーの特徴を以下のようにまとめることができよう。

- (1) このアーキテクチャーには、多様な国家が参加しており、それぞれがアーキテクチャーの重要な一部を構成している。
- (2) それぞれの仕組みは固定的なものではなく、協力の対象を拡大することもあれば、制度化の度合いを高めることもある。また、一つの国が多数の仕組みに参加している結果、多様な仕組みの間には相互作用が生まれ、単独では期待できない相乗効果を生むこともある。
- (3) このアーキテクチャーは特定の国を敵視し、その力を封じ込めることを目的としたものではない。「非敵対的」であることがこのアーキテクチャーの特徴である（あるいは、少なくとも特定の国から激しい反発や報復を招くほどに挑発的ではない）。この背景には、濃密な相互依存関係がインド太平洋諸国の間に形成されているという事情がある。経済関係に致命的な打撃を与える公然たる敵対的な仕組みを作ることには地域諸国は慎重である。
- (4) ただし地域秩序が安定するには、力の均衡が維持されなくてはならない。力による現状変更の試みを抑制し、主権の尊重や紛争の平和的解決の規範を地域諸国が共有し、地域諸国が主権と自立を維持できる地域環境を創出するには力の均衡が必要である。

格子型のアーキテクチャーはこれを三つの方法で確保しようとしている。第一は、このアーキテクチャーには、日米や米豪などの伝統的な同盟関係に加え、日米豪、日米韓、日豪などの同盟諸国間の軍事的連携の仕組みがある。AUKUSのような軍事力の連携の仕組みも新し

く形成されつつある。Quad（日米豪印）は軍事同盟ではないが、地域の状況次第では共同防衛の機能を持ちうるよう、四か国の軍の間での相互運用性を高めている。

第二は、経済制裁や政治的圧力、軍事的圧迫に屈しない、強靱性を備えた国家をこの地域に創出するための能力強化支援の事業を積極化することである。また、脅威や威圧に屈しない姿勢をとることで大きな不利益を当該国が受けないような地域環境を構築することである。航行の自由など、海洋安保の基本原則を支える国際公共財の強化はその一例である。

第三は、地域に形成されている多様な仕組みを結びつけることで、地域の力の均衡や不当な威圧行動への抑止を、地域全体で担うということである。このアーキテクチャーの下で地域諸国は、「ゾーン均衡（Zone Balancing）あるいはゾーン抑止（Zone Deterrence）」と呼ぶべき、多様な国家間の連携を組み合わせる（ネットワーク化する）ことで、地域全体として力の均衡と抑止の機能を強化することを目指している。非敵対的であるが、地域全体として均衡と抑止の力を強化する方法である。

このアーキテクチャーは、威圧行動をとる国家に対して、そうした行動をとることのコストを認識させ、行動を変えるよう促す機能が期待されている。

アーキテクチャーの内部ではダイナミックなプロセスが進行している。地域情勢の変化が起これば、それに対応すべくアーキテクチャーも変化する。例えば、中国がより威圧的な姿勢をとるようになれば、アーキテクチャーを構成する多様な制度も対中牽制と抑止の機能を強化することになるだろう。

あるいは、インド太平洋へのアメリカの関与への懸念が高まれば、アメリカをより強く地域に結び付けるためにアーキテクチャーを構成する諸制度も一層制度化が進むであろう。（ただし、現状ではおそら

く新たな同盟の形成のような固い制度を構築しようとする、緊張を高め、地域を分断する措置であるとして、地域諸国の反発を受ける可能性が高く、地域の均衡や抑止に必ずしも寄与しない可能性が高い。）

- (5) 地域の国際関係の将来の不透明性が高まっている今日、地域諸国はマルチ・アライメントの取り組みを今後も続けるであろう。多様な仕組みに関与することで、将来の変動に備えて自国の対外政策上の選択肢を可能な限り多く確保しようとするだろう。この点で、同盟の形成のような、特定の国を選択して自国の将来を特定の国に依存させることも、逆に特定の国を公然と敵視し、関係を回復不能なほどに悪化させる選択はとられないだろう。国家は「特定の国や陣営を選択せず」との立場を堅持しつつ、自国の利益を確保するために多様な国家との連携と協力の仕組みを作り、将来のリスクに備えるであろう。
- (6) 地域の国際関係の変動は今後も続くであろう。したがって、新しい課題が今後生まれ、連携の態様も変化するであろう。この間、地域諸国は特定の国や制度を「選択」し、そこに自国の平和と繁栄を依存する選択は採用しないであろう。
- (7) 地域の諸国は多様な国家との連携によって自国の対外政策上の選択肢を増やし、自国の対外交渉力を強化することで将来の不確実性に備えるであろう。そうした行動から生まれる多様な仕組みからなる地域のアーキテクチャーの下で繰り広げられる、自国の強靱性を強化し、外から強制されることなく自由な意思決定を行うための環境を創出する試み（「均衡」を探す試み）はダイナミックなものになろう。
- (8) このダイナミックな過程に影響を及ぼす国家や組織として、大国と並んでインドやベトナム、インドネシア、地域制度としての ASEAN などの役割に注目すべきだろう。これらの諸国や制度にとって、協調であれ対立であれ、自国の対外行動の自由を損なう大国主導の秩序は受け入れられない。また、ようやく手にした彼らの発展と近代化の機会を失わせるような試み（経済相互依存を後退させる試みや敵対的な

ブロックの形成など)には彼らは抵抗するであろう。戦略的要衝に位置し、国力を拡充しつつあるこうした地域諸国の動向はダイナミックな均衡を求める動きに影響を及ぼすだろう。

- (9) 彼らの動向を踏まえて、多様な国家群のマルチ・アライメントの結果形成される多様な仕組みを相互に結び付け、国家の強靱性を支援しつつ地域の国際関係の均衡を見出せるか否か、地域諸国の外交の技法が問われている。インド太平洋では今日、多様な国家からなる多元的な地域秩序を形成する動きは始まったところである。このプロセスは今後長い期間続く。

2. 多元的なインド太平洋秩序の模索

1) 大国主導のインド太平洋秩序論

国際政治の伝統的な見方によれば、国際秩序の態様を規定するのは大国であり、インド太平洋においてもその国際構造を定めるのは大国関係、特に米中関係であると指摘されている³⁾。

国際関係の専門家は、米中間の競争と対立の激化の結果、米中関係を中心としたインド太平洋の国際関係のシナリオが実現するだろうと論じている。中国による地域覇権、米中の「新冷戦」、あるいは米中の「和解」や「結託」による共同統治論(G2)を説く人々もいる⁴⁾。かつて中国がアメリカに提案したといわれる「太平洋二分割案」(太平洋の東をアメリカが、西側を中国の影響力圏とするという古典的な勢力分割論)は後者の一例である。

近年の米中間の競争と対立の激化を考えると、G2は可能性の極めて低いシナリオに見えるが、インドやベトナムなど、1970年代はじめの突然の米中関係の改善によって、厳しい国際環境に直面した経験を有する諸国の間では、こ

3) 例えば、Hugh White, *The China Choice: Why America Should Share Power*, Melbourne: Black Inc., 2012.

4) Zbigniew Brzezinski, "The Group of Two that could change the world", *Financial Times*, January 14, 2009.

のシナリオは排除できない⁵⁾。

また、アメリカの力が優越したインド太平洋が復活するとする見方もある。創造力と革新性に富んだアメリカが、国内の深刻な問題を克服し、成長がピークに達した中国をしり目に再び圧倒的な力を持つ国家として復活する可能性を説く意見もある。

これらの議論は、シナリオの在り方こそ違いがあるが、米中二国間関係の動向がインド太平洋の国際関係の基本構造を規定するという点で共通している。米中基軸のインド太平洋の地域秩序論である。そこでは他のアジア諸国の役割は限定的である。つまり、どのシナリオが実現するかは、米中間の相互作用で決まり、他国の役割は副次的であるとされる。米中両国を除くと、インド太平洋諸国は米中の権力政治の中で外交的な駆け引きの余地は小さく、米中関係の進展に翻弄される運命にあると描かれている。

ただ、米中主導のシナリオが実現する可能性は高くないだろう。例えば中国覇権論を見てみよう。中国を主、その他の国々を従とする中国中心の階層的な地域秩序の形成である。今日中国は、グローバルな超大国になるためのステップとして、アメリカがかつてそうだったように、自国の周辺に中国の影響力圏を形成しようとしているといわれる⁶⁾。米国防総省が2019年6月に公表した「インド太平洋戦略報告書」は、中国は米国を西太平洋から駆逐し、法の支配に基づく秩序の価値と原則を侵害する「修正主義国家」と断じ、中国は軍事力や経済力を駆使して短期的にはインド太平洋の地域覇権を、長期的には

5) 日本の中にも米中結託への懸念はある。例えば、かつて中国の習近平政権が「新型大国関係」を米に提案し、アジアにおける中国の影響力圏をアメリカが認め、代わりに中国がアメリカの重要視する国際問題の解決に協力を約束する案を提案した際に、日本はアメリカに対して、この提案を拒否するよう求めたといわれる。

6) Hal Brands and Jake Sullivan, “China has Two Paths to Global Domination, *Foreign Policy*, Summer 2020, pp. 46-51.
<https://foreignpolicy.com/2020/05/22/china-superpower-two-paths-global-domination-cold-war/>

グローバルな超大国になることを目指していると指摘していた⁷⁾。

確かに、インド太平洋地域での中国の政治、経済、軍事的な影響力は巨大である。シンガポールの東南アジア研究所（ISEAS）の有識者調査によれば、中国は東南アジアで最も影響力の大きい国であると評価されている⁸⁾。実際、インド太平洋のほとんどすべての国にとって中国は最大の貿易相手国であり、地域諸国の経済発展を支える投資国としての役割も拡大している。中国が進める「一帯一路（BRI）」構想に基づくインフラ建設や貿易協定の締結は、国力の一層の拡充を目指す地域諸国に魅力的である。インド太平洋の数多くの発展途上国が今日、歴史上はじめて経済的に豊かになる可能性を手にしており、中国はそれを実現する有力なパートナーであるとみなされている。中国を過度に刺激（挑発）する政策をとることには彼らは慎重である。

しかし、中国の地域覇権の構築は容易ではなかろう。人口動態の変化など構造的な問題に加え、かつてアメリカがグローバルなパワーになった時のアメリカの周辺状況に比べ、中国の周辺部には数多くの有力国が存在している。これらの諸国が中国による地域覇権を抵抗なく受け入れるとは考えられない。また、地域の力の均衡を維持するうえで不可欠なアメリカの関与の不透明さが増したのは確かだが、インド太平洋に有するアメリカの利益に照らして、地域の力の均衡を著しく中国に有利にするほどにアメリカのこの地域への関与が弱まる可能性は必ずしも高くはないだろう。また、後に指摘するように、この地域では、アメリカの関与を維持するために、アメリカの役割を補完する試みも進行中である。

冷戦時のアメリカとソ連のように、米中それぞれがブロックを形成し、両ブ

7) The US Department of Defense, “Indo-Pacific Strategy Report: Preparedness, Partnerships, and Promoting a Networked Region,” June 1, 2019.
<https://media.defense.gov/2019/Jul/01/2002152311/-1/-1/1/DEPARTMENT-OF-DEFENSE-INDO-PACIFIC-STRATEGY-REPORT-2019.PDF>

8) *The State of South-east Asia 2024 Survey Report*, Singapore: ISEAS–Yusof Ishak Institute, April 2, 2024.
<https://www.iseas.edu.sg/centres/asean-studies-centre/state-of-southeast-asia-survey/the-state-of-southeast-asia-2024-survey-report/>

ロックが衝突する「米中冷戦」の可能性は必ずしも高くない。米ソは異なるシステムを有する国家が存亡をかけて、しかも両者の間に経済的結びつきが比較的希薄な中で戦いが繰り広げられた、対立の構図が単純明快な戦いだった。しかし米中関係は異なる。米中の競争は統合された国際（経済）システムの中で行われている。中国はアメリカが主導してきた国際秩序に不満を持ち、その変革を求めているのは事実だが、同時に中国はその秩序の最大の受益者でもある。

アメリカが主導してきた戦後の秩序（いわゆる「ルールに基づくリベラルな秩序」）は、自由貿易や通貨の安定、航行の自由などの国際公共財を提供し、中国経済の発展に大きな貢献をした。他方でこの秩序は、人権や自由や民主主義、法の支配、透明性など内政干渉的性格を強く帯びている。中国はアメリカが主導する秩序が提供する自由貿易体制や国際金融体制、海洋の安全などの公共財的な機能を全面的に活用して（ただ乗りして）経済成長を実現してきた。ただ、内政干渉的な側面には強い拒否反応を示してきた。この事情は共産党体制が続く限り今後も変わらないであろう。

今日、アメリカの中には、米中を切り離すべし（“decoupling”）との主張があるが、おそらく不可能である。バイデン政権もそれを目指しているわけではない。アメリカの政府高官は米中間に「ガードレール」を設置する必要性を中国側に説いている。これは米中の競争を一定の枠の中で行ってゆこうとするもので、全面的な対抗関係にあった米ソ冷戦とは性格が異なる。アメリカは中国と激しく競争する一方で、安定も求めている。米中関係には統合された国際システムの中での「競争的相互依存」という側面があり、両者の競争の様相は複雑で、「冷戦」という単純な図式ではとらえきれない。米中関係は、核抑止理論の言葉を使えば、相手を傷つけると自らも傷つく、「相互確証破壊」の関係にある。米中双方にとって、国民生活に致命的な打撃となる「相互確証破壊」を回避したいと考えるのが自然である。

米中の冷戦の可能性を低めているもう一つの要素が米中二国間関係を越えて、地域全体に広がるサプライ・チェーンの複雑さである。インド太平洋の秩序をめぐる米中の競争は、この地域に形成された濃密な経済相互依存の統合さ

れたシステムの中で行われており、最近の「分断（decoupling）かリスクの軽減（derisking）か」の議論が示すようにその展開は極めて複雑である。米中両国の利害にかかわる製品や素材のサプライ・チェーンは広く地域や世界に及んでおり、米中両国だけでその行方を決めるのは難しい。サプライ・チェーンの中で核心的位置を占めるのは、米中（の企業）だけではない。半導体にせよ、EV 電池を支える重要な鉱物資源であるニッケルにせよ、サプライ・チェーンの核心に位置するのは、台湾やインドネシアなどである。

米中間の経済的相互依存関係は、抑止の安定を高める効果も持つ。インド太平洋地域の経済的相互依存が深化しているが、先端産業に不可欠な重要鉱物資源の輸出制限など、依存の非対称性による脆弱性を衝いて相手の経済に打撃を与える、「相互依存の武器化」という現象が起こっている。

しかし、濃密な相互依存関係は、相互の抑止を安定化させる機能も有している。一般に相手の行動を抑止する方法として指摘されるのは、「制裁（punishment）」と「拒否（denial）」である。前者は望ましくない行動をとった場合に相手に大きなコストを支払わせること。後者は、そうした望ましくない行動を取れないような措置をあらかじめ講じておくことである。しかし、これらに加え、相手との間でもはや切り離せない濃密な相互関係を築くこと（entanglement）も抑止を安定させる重要な要素である。濃密な関係が築かれる結果、ある行動をとることによるコストは、得られる利得よりも大きくなることがある。攻撃は、攻撃を受ける側と同時に、攻撃する側にも甚大な打撃を与える。国家は相互依存の現状を破壊することによるコストの大きさを意識せざるを得ない。

米中関係がそうであるように、対立する国家の間での相互作用は一度限りではなく、繰り返し行われる。米中間では日々経済交流が行われている。相互依存関係にある国家の間で相互作用が繰り返されることになると、自分の行動を抑制しようとする動機が対立する双方に生まれる。国家は対立しつつも、現状を破壊することのコストの大きさを認識し、現状を破壊させないことに利益を見出すことがある。そして現状を破壊しないような行動をとるよう自ら自己規

制する。つまり、相互依存関係がシステム化されると、対立する双方に自制的な行動を促すことになる。自己抑制による抑止の安定性が生まれるのである⁹⁾。

歴史を振り返ると、確かに経済的相互依存は戦争を不可能にしたわけではない。しかし相互依存は戦争のコストの大きさとそれに対する認識を高めた。米中間でもこの認識が共有されているかに見える。

2) その他の諸国の台頭

インド太平洋の国際関係を特徴付ける表現としてしばしば使われるのが「中国の台頭」である。しかし、この地域のもう一つの特徴は、中国以外の諸国の台頭である。第一は、日本やオーストラリア、韓国などのこの地域の先進民主主義国が、インド太平洋という広域的な秩序の動揺に危機感を持ち、その維持と強化に積極的に関与する姿勢を示している。これらの諸国は、それぞれインド太平洋戦略や構想を掲げ、新しい地域の仕組み作りに積極的に取り組んでいる。

インドや東南アジア諸国の対外姿勢も積極化する。インドは伝統的な非同盟主義の政策を見直し、インド太平洋の諸国との提携や協力を積極的に推進する「ルック・イースト (Look East)」の政策を1990年代初めに採用し、さらに2014年に発足したモディ政権は、「アクト・イースト (Act East)」政策の下で、この地域の国際関係で主要な役割を果たすことに意欲を示す。インド太平洋の国際関係の変動は、世界の主要国入りを目指すインドの対外関与を能動的にしている。

東南アジアも順調な経済成長に支えられて国力を拡充させてきた。ASEAN諸国全体のGDPは2025年には日本のそれを超える見通しである。歴史的に東南アジアは大国の抗争の場であったが、今日東南アジアの諸国は、大国政治の傍観者として権力政治に翻弄される弱い国家ではない。むしろ、歴史上初めて手にしている、豊かで安定した国作りの機会を失わないよう、国際関係の変動に立ち向かっている。東南アジア諸国から成るASEAN（東南アジア諸国連

9) 山本吉宣『国際的相互依存』東京大学出版会、1989年。

合)も、内部に深刻な意見の違いを抱えながらも、「インド太平洋に関するアウトルック(AOIP)」を採択するなど、インド太平洋の秩序形成のプロセスに関与しようとしている。

東南アジア諸国は個別にも域外諸国と経済や安全保障の新しい関係を模索している。彼らも、インド太平洋の他の諸国同様にマルチ・アライメントの取り組みを進めている。例えば、ベトナムは伝統的なロシアや中国に加え、アメリカ、日本、オーストラリア、インド、韓国等の諸国との多面的な協力関係を築いている。近年までベトナムの対外関係で最も上位の「包括的戦略パートナーシップ」は中露などに限られていたが、近年ではこれをインド、韓国、アメリカ、日本、オーストラリアなどにも拡大し、対外関係の多角化を進め、地域情勢の変動に対応しようとしている。

フィリピンも、同盟国アメリカとの関係を強化する一方で、対外関係を多角化している。フィリピンの安全保障やインフラの整備や投資に関する、日米比三国協力の枠組みや、南シナ海問題に関する海洋問題での日米豪比の協力の枠組み(Squadと呼ばれる)、インドとの安保協力の推進などがその事例である。

米ソ冷戦下での非同盟運動のような、米中対立から自国を切り離す選択は東南アジア諸国にはありえない。米中を含む地域経済や国際社会との相互依存関係を維持することは東南アジア諸国の成長に不可欠である。彼らは米中を含む幅広い諸国との相互依存関係を維持しつつ、自国の将来にかかわる地域秩序の形成に主体的に関与する道を模索する以外にない。

濃密な相互依存の下での国際関係では、日本や韓国、オーストラリアやインド、そしてASEAN諸国のような比較的規模の小さな国家にも、自国の意向を地域秩序作りに反映させる外交の交渉力と操作能力を強化する余地を生む。また、太平洋とインド洋を結ぶ広大な海域を通る通商路の要衝に位置する国家の戦略的価値は大きく、国力をはるかにしのぐ国際的な交渉力を有している。スリランカやソロモン諸島をめぐる近年の国際的関心は、戦略的要衝に位置する国家が、大国間の競争に翻弄されるだけの存在ではなく、その戦略的価値を認識し、それに由来する自国の対外交渉力を最大限に生かして自国の利益を追

求する意思と能力（agency）を有していることを示している¹⁰⁾。

これらの諸国はまた、対立（米中冷戦）であれ協調（G2）であれ、インド太平洋の国際関係が米中二国間関係で規定され、彼らの利益が損なわれることへの共通の懸念を有している。これらの諸国にはアメリカの同盟国もあれば、中国と緊密な関係を築いている諸国もある。ただ、いずれの諸国も米中関係主導の地域秩序の形成に警戒的である点で共通している。これらの諸国は、東南アジア諸国に、米中関係に収斂しないインド太平洋秩序形成のパートナーとしての役割を期待させることになる。実際、東南アジア諸国とこれらの諸国との二国間、三国間の協力が近年拡大している¹¹⁾。

3、望ましいインド太平洋の国家と地域像

1) 強靱性を備えた自立した国家

インド太平洋諸国の新しい動きは、自由で開かれたインド太平洋の秩序を支えるうえでのこれらの諸国の役割の重要性を関係国の間に再認識させることになる。インド太平洋の戦略的要衝にある東南アジア諸国に対するアメリカの姿勢を例に見てみよう。

その代表的な事例としてベトナムとシンガポールに対するアメリカの政策を取り上げよう。この両国はアメリカの対東南アジア政策の中で特に重視されている。2021年3月に米大統領府が公表した「暫定版国家安全保障戦略指針（Interim National Security Strategy Guidance）」において、同盟国との関係強化という政権の方針の一方で、フィリピンやタイなどの古くからのアメリカの同盟国には言及がなかった。アメリカが連携強化の相手として具体的な国名

10) Darshana M. Baruah and Nitya Labh, “Understanding the Indo-Pacific: The Island Way,” Carnegie Endowment for International Peace, March 2023.

https://carnegie-production-assets.s3.amazonaws.com/static/files/Baruah_Labh_-_Indo-Pacific_Islands_final.pdf

11) 例えばベトナムの事例は以下を参照。

Nguyen Khac Giang, “Middle-Power Diplomacy Vietnam’s Recent Diplomatic Endeavours,” Fulcrum (ISEAS Yusof Isak Institute, Singapore), 14 July, 2023.

<https://fulcrum.sg/middle-power-diplomacy-decoding-vietnams-recent-diplomatic-endeavours/>

を挙げたのは、東南アジアにおいてはシンガポールとベトナムの両国のみである¹²⁾。

アメリカはこの二つの国のどこに価値を見出しているのだろうか。アメリカ政府がシンガポールとベトナムを重視する理由は、両国がアメリカにも中国にも傾斜することなく（「米中いずれも選択しない」）、いずれの国とも比較的安定した関係を維持しつつ、自国の国益を毀損する大国の不当な行動には毅然と対峙する対外姿勢を堅持してきたことにある。確かに両国は、米中いずれを選択することもなく、しかし国際ルールに逸脱する中国の行動に対しては毅然と対峙し、しかし同時に中国との関係を制御可能な範囲に維持する能力と意思を備えた国家である。他国によって強制されることなく、自主的な判断に基づいて対外政策を推進できる国家である。

両国には大国の圧力に屈しない強靱なナショナリズムに支えられた堅固な姿勢と、そうした大国との共存を同時に進める巧みな外交術がある。また、それを支える国内政治の安定がある。両国はアジアの力の均衡を維持する上でのアメリカの役割や同盟の重要性を認識し、それを維持すべく尽力してきた。しかし同時に、国家の安全保障を他国に依存することなく、独自の国防力の強化に努めてきた。自主、自立が両国の基本的な対外政策を貫く一貫した姿勢である。近年の中国の高圧的、攻撃的な対外行動に対して両国は東南アジア中で国際社会のルールに基づく原則的立場を堅持し、中国に異を唱えてきた。

ただ、両国と中国との間の国力の格差は歴然としており、両国が今後もこれまでのような対外政策を進められるか判然としない。両国を支援し、国家の強靱性を高め、中国の不当な行動を拒否できる体制を整えるよう支援する必要がある。

アメリカの東南アジア政策の重点は、東南アジア諸国をアメリカが主導する対中戦略に巻き込み、その一翼を担わせるというよりも、彼らが中国の圧倒的な力に対峙できるよう、東南アジア諸国の国家の強靱性を強化する措置を実行

12) *Interim National Security Strategic Guideline*, March 2021.

<https://www.whitehouse.gov/wp-content/uploads/2021/03/NSC-1v2.pdf>

してゆくことであろう。自主、自立の東南アジアの創出である。別の言葉で言えば、米中いずれにも与しないが、主権や紛争の平和的解決の原則、国際ルールの順守などを国際関係の基本原則を順守し、それを守るために大国とも対峙する能力と意思を持った国家群を東南アジアに創出することである。大国を超えた新たな国際関係の主体をインド太平洋秩序の担い手として形成することである。

そうした措置はアメリカ単独でできるものではなく、同盟国や友好国の支援が不可欠である。アメリカはこの作業を、日本やインド、オーストラリア、そして欧州諸国などの同盟国や友好国と協力して推進しようとしている。国家の強靱性を強化するための多様な支援の枠組みを構築し、それらを相互に調整することで国家の強靱性を強化し、それを通じて ASEAN 全体の強靱性を高めることが意図されている。

ベトナムとシンガポールの両国は米中双方と緊密な関係を維持してきた。シンガポールとアメリカの間では政治経済はもとより、軍事的にも密接な関係が形成されてきた。アメリカはシンガポールへの最大の投資国である。シンガポールはアジアの安定のためにはこの地域へのアメリカの政治、軍事、経済的な関与が不可欠であると公然と唱えてきた数少ない東南アジアの国のひとつである。

実際シンガポールは、冷戦終結後にフィリピンの米軍基地の閉鎖を余儀なくされたアメリカにシンガポールの施設を提供するなど、アメリカの東南アジアへの継続的な軍事的関与を促してきた。以来アメリカは空母打撃群の寄港地としてシンガポールの施設を、また近年では、南シナ海を監視する米軍の P-8 哨戒機や沿岸戦闘艦の基地を使用している。シンガポールは中国からの反発に怯まず、粛々と対米安保関係を進めている。シンガポールはアメリカとの経済関係も重視してきた。アメリカはシンガポールが自由貿易協定を最初に結んだ国でもある。シンガポールはアメリカの参加する TPP（太平洋経済パートナーシップ協定）を強く支持してきた国でもある。

他方で、シンガポールは中国とも緊密な関係を築いている。中国はシンガポ

ールの最大の貿易相手国であり、シンガポールは中国の最大の投資国である。習近平国家主席の旗艦事業である「一带一路」にもシンガポールは当初より参加している。シンガポールは中国を含む東アジアの経済連携（RCEP）の早期締結を熱心に働きかけてきた。最近、中国が TPP-11（CPTPP）への加盟を正式に申請したが、シンガポールは中国の参加を支持しているといわれる¹³⁾。

そうした緊密な関係の一方で、シンガポールは自国の国益を追求するために米中両国と対峙することも辞さない。中国との関係を見てみよう。中国の反発にもかかわらず、シンガポールは 1970 年代から台湾でのシンガポール軍の訓練を続けている。1990 年代初めの中国との国交樹立の際にもこの点で中国に譲歩しなかった¹⁴⁾。また、すでに述べたように、シンガポールは中国の反発にもかかわらず米軍の機動的な運用を支える施設を提供している。

シンガポールは南シナ海紛争の当事国ではないが、国際的な通商国家として同海域で航行の自由の原則が堅持されることは死活的に重要である。シンガポールは、南シナ海問題を解決する基盤として多国間主義と国際法の順守を掲げ、ASEAN（東南アジア諸国連合）を始めとする様々な地域、国際組織の場において主張してきた。

UNCLOS（国連海洋法条約）は海洋問題の秩序ある解決のためにシンガポールが一貫して尊重すべしと強調してきた国際ルールである。2016 年の UNCLOS の仲裁裁判所の裁定（フィリピン政府が中国の主張の不当性を訴えたもので、判決では「九段線」など中国の主張のほぼすべてが否定された）を遵守するよう ASEAN 関連の会議や非同盟諸国の国際会議の場などでシンガポールは繰り返し求めてきた。

そうしたシンガポールの姿勢は中国の厳しい反発を呼ぶが、シンガポール

13) “In skeptical Australia, Singapore PM says China 'good' for CPTPP”, *Nikkei Asia*, October 18, 2022.

<https://asia.nikkei.com/Politics/International-relations/In-skeptical-Australia-Singapore-PM-says-China-good-for-CPTPP>

14) 国土が狭陰なシンガポールは、1970 年代以降、台湾にある軍事施設を使用してシンガポール軍の訓練を行ってきた。

はこれに怯むことはなかった。中国の不満を象徴するのが2010年のARF（ASEAN 地域フォーラム）閣僚会議での楊潔篪（ようけつち）中国外相の発言である。南シナ海問題での中国批判に業を煮やした楊外相は、シンガポールの外相に向かって「おまえたちは小国だ、中国は大国だ。それが現実だ」と言い放ったといわれる。この発言にはシンガポール国内で強い反発があった¹⁵⁾。近年ではシンガポール国内での中国による情報戦への厳しい姿勢が際立っている。

国益や原理原則を巡って時に中国と対立するシンガポールはしかし、中国との決定的な対立を避ける措置も講じている。中国は巨大な経済的利益の機会を今後も提供してくれるであろうし、なによりも地理的にすぐ近くに大国中国が存在する現実を変えられない。敵対を避け、共存の道を模索する以外にない。

ベトナムはどうか。ベトナムとアメリカはかつて激しく戦った関係である。戦争の記憶は両国関係の中で依然として鮮明である。政治体制の格差も歴然としている。それらは両国関係の改善を妨げてきた。

しかし近年は、両国は経済的にも政治的にも関係を深めている。軍事安全保障の分野での米越関係の緊密化も顕著である。2016年のオバマ大統領の訪越時にアメリカはベトナムへの武器輸出を全面解禁することを表明するが、それ以降、ベトナムへのアメリカからの武器の輸出も増加している。また、米越両国軍隊の共同演習やアメリカ空母のダナン港への寄港など、両国の防衛協力も深化している。

米越間の経済関係も拡大している。米越間の貿易不均衡（越の対米黒字の増大）は両国関係で打開すべき重要な課題であるが、アメリカはアジアのサプライ・チェーンの見直し（対中依存の軽減）をする中で、代替の投資先をとしてのベトナムの重要性を再認識しており、米越経済関係の拡大が期待されている。

アメリカとの関係を拡大しつつもベトナムは、対外方針として「3つのノー（Three Nos）」を掲げている。軍事同盟を結ばない、ある国に対抗するために

15) Ian Storey, "China's Missteps in Southeast Asia: Less Charm, More Offensive," *China Brief*, The Jamestown Foundation, Volume 10, Issue, 25 December 17, 2010.

別の国と手を結ぶことはしない、ベトナム国内に外国の基地を置かない、の3原則である。1980年代の中ごろに、中国との関係改善のためにベトナムとの同盟関係をソ連が放棄したという苦い記憶は、脅威に対抗するために別の大国と連携することのリスクをベトナムに教えた。アメリカとの関係を拡大しつつも一定の制約をベトナムは課している。「米越同盟」はありえない。

隣国中国との関係はベトナムの対外関係の核心である。歴史的にベトナムは中国と深く結びついており、中国との安定した関係を維持することがベトナムの対外政策の最も重要な課題である。実際、ベトナムと中国は相互の関係を「包括的戦略パートナーシップ (CSP)」と規定している。これは、ベトナムの対外関係において中国との関係が最も重要であるとのメッセージである。

隣国中国の大国化それ自体がベトナムにとっては懸念の対象であるが、直接的な懸案は南シナ海における領有権と経済権益をめぐる対立である。ベトナムは南シナ海の領有権、海洋権益をめぐる争いの前線国家である。ベトナムと中国は長い間で南シナ海を巡って激しい対立を繰り返してきた。

国力に劣るベトナムではあるが、南シナ海問題でのベトナムの毅然たる対応は東南アジア諸国の中で際立っている。中国がベトナムの国益を侵す行動をとった場合には、これには激しく反発するだけでなく、実力行使も辞さない厳しい姿勢をベトナムはとってきた。中国からの反発を恐れて南シナ海問題での中国批判を避ける ASEAN 加盟国がある中で、ベトナムは国際法に基づく問題解決、とくに UNCLOS (国連海洋法条約) の重要性を ASEAN 文書の中で明示するよう繰り返し求めてきた。

自国の利害にかかわる問題では毅然とした対中姿勢を堅持しつつもベトナムは、その一方で、中国と全面的な敵対関係に陥らないよう腐心してきた。ベトナムにとって隣国中国は巨大な国力を有した大国であり、中国とベトナムとの国力の格差は歴然としている。中国に毅然と対峙しつつも、中国を過度に挑発するのは得策ではない。第三国（例えばアメリカ）に頼らなければマネージできないほどに対中関係を悪化させるのは、ベトナムの戦略的な自立に打撃である。ベトナムの経済発展に中国の協力は必要である。時に激しく対決しつつ、

対立が制御不可能になるほどにエスカレートするのを避ける対中アプローチをベトナムはとってきた。抵抗と対決、安定と共存を同時に追求する巧みな外交がベトナムの対中政策を特徴付けている。

東南アジアでの大国間の争いと競争は近年激化している。大国政治の圧力は日々高まっているが、東南アジアの歴史を振り返れば、そうした時代を東南アジアは長い間経験してきた。その経験を通じて、東南アジア諸国の外交の体質の中に大国との付き合い方の知恵が形成されてきた。国家の独立や主権のためには大国の不当な要求は断固拒否しなければならない。しかし、国力に劣る東南アジア諸国は、国力に勝る域外大国との対決を続けるわけにはいかない。対抗し、戦いながら、同時に関係を安定化させる道を模索しなければならない。東南アジア諸国にはこうした外交の体質が等しくみられるが、東南アジア10カ国の中でベトナムとシンガポールはその姿勢が一貫している国である。

自由で開かれたインド太平洋を実現するには、このような東南アジア諸国が有する潜在的な力を認識し、それを満面開花させる地域の仕組みが不可欠である。中国を中心とした階層秩序も、アメリカがしばしば陥る、世界を「民主主義対専制主義」の戦いの場ととらえ、専制主義と戦う「十字軍」に参加を求める姿勢は彼らには受け入れられない。

2) 多角的な支援のネットワーク

ベトナムにせよシンガポールにせよ、中国の不当な行動に抵抗してきたものの、中国との国力の格差は際立っている。両国が中国の剥き出しの力の行使に単独で抵抗することは今後ますます困難になるかもしれない。国家の強靱性を強化する新たな支援の仕組みづくりが不可欠である。

鍵になるのは、通俗的だが「パートナーシップ」である。オースティン米国防長官が2021年の最初の東南アジア訪問の際に行ったシンガポール演説のタイトルが「パートナーシップという喫緊の課題 (Imperatives of Partnership)」

と題されているのは示唆的である¹⁶⁾。

この点でアメリカには中国に対して比較優位がある。アメリカは、日本やインド、オーストラリア、韓国などの同盟国や友好国をこの地域に多数擁す。後に記すように、それらの諸国もベトナムを始めとするインド太平洋諸国の国家の強靱性強化の協力を積極的に進めている。インドやオーストラリアはベトナムなどの東南アジア諸国との経済（貿易と投資、サプライチェーンなど）や安全保障防衛の分野での協力を拡大している。日本もインド太平洋諸国との関係強化は日本外交の柱のひとつである。

インドはかねてよりベトナムとは緊密な関係を維持しており、同国はモディ首相が進める「アクト・イースト」政策の有力なパートナーである。近年では防衛装備品の提供や海軍合同演習など安全保障分野での関係を深めている。オーストラリアとベトナムの連携も進んでいる。最近ではこうしたパートナーシップのネットワークに英仏などの欧州諸国も加わっている。ベトナムの国家の強靱性強化のための多様なネットワークが形成されつつある。シンガポールに対しても、米日豪印などが経済（貿易や投資）、海洋の安全保障、サプライ・チェーンの見直しなど多様な分野で連携を深めている。

東南アジア諸国全体もこうした試みに積極的に対応してきた。力を背景にした中国の高圧的、攻撃的な対外姿勢は東南アジア諸国の不安を惹起しており、「米中いずれも選択しない」という姿勢の一方で、東南アジア諸国の多くがアメリカや日本、インド、欧州諸国の安全保障協力を拡大している。

4、マルチ・アライメントの時代とダイナミックな均衡

1) 国家と地域の強靱性；地域諸国の主体的取り組みを促すアメリカのインド太平洋戦略

日米印豪韓加など各国のインド太平洋政策には相違点も見られるが、共通す

16) Secretary of Defense Remarks at the 40th International Institute for Strategic Studies Fullerton Lecture, July 27, 2021.
<https://www.defense.gov/News/Speeches/Speech/Article/2708192/secretary-of-defense-remarks-at-the-40th-international-institute-for-strategic/>

るのは、この地域の諸国が、中国流の権威主義体制を反映した階層的で抑圧的な地域秩序を否定し、国家の主権や自立、自由な選択、法の支配などを基本原則とする地域秩序の構築に主体的に関与することである。これらの諸国は、大国だけが関与する地域秩序の構築を目指しているわけではない。

アメリカのインド太平洋戦略はこのことをよく示している。アメリカのインド太平洋戦略の目的は、中国を排除したアメリカ主導の地域秩序を確立するために地域の諸国をアメリカの対中戦略に巻き込み、その一翼を担わせることではない。この地域における中国の政治、経済、軍事的なプレゼンスは巨大であり、それを排除することも封じ込めることも困難である。地域の諸国の間には中国の対外行動への深刻な懸念があるが、他方で、自国の国作りにとって中国は重要なパートナーであるともみなされている。この地域での中国の巨大な存在は地政学的現実であり、この現実を踏まえた対応が必要であるというのがバイデン政権のインド太平洋政策の基本にあるといえよう。

アメリカのインド太平洋政策の基本は、自国が前面に出て地域安全保障の問題に取り組むよりは、当該地域の国家の自主的な努力を奨励することに重点を置く。アメリカ政府高官の発言や2022年の2月に発表されたアメリカの「インド太平洋戦略」文書は、「中国をめぐる地域の戦略環境をアメリカと同盟国に有利に作り上げる」ことを目標に掲げているが、その基本は同盟国や友好国のより大きな責任の分担にある。

アメリカはかつてのように、「弱い同盟国やパートナーでも受け入れる」とはできなくなった。アメリカが必要とするのは「強い同盟国」であり、「自立したパートナー」である。そしてアメリカの役割は強韌性を増した同盟国やパートナーを結びつけて地域全体のガバナンスを高めるネットワークの構築に尽力することである。地域諸国の自律的な責任分担に基づく国家間の協力のネットワークが、米の「インド太平洋戦略」で指摘されている「格子型(latticework)」の地域のアーキテクチャーを形成する。国家の強韌性と地域全体の強韌性を高めることで、インド太平洋に自由で開かれた秩序を構築しようとするものである。

これは別の言い方をすれば、「洗練されたアメリカ第一主義」ということであろう。アメリカはグローバル・パワーとしての役割を放棄するわけではなく、アメリカは世界の平和と繁栄に特別の責任を負っているという「アメリカ例外主義」が消えてしまったわけではない。ただ、そうした役割をアメリカが継続的に果たす国内的条件が失われてしまっている。アメリカは国民の間の分断や中間層の衰退など国内に深刻な制約と脆弱性を抱えている。この回復にバイデン政権は取り組んでいるが、回復には相当の時間がかかる。「中間層の利益になる」対外政策をバイデン政権が提唱しているのも、アメリカの国際主義を支える中間層を復活させないとアメリカは国際社会で意義のある役割を継続的に果たせないという危機感の表れである。

アメリカは冷戦期と異なり、この地域の秩序維持のために多大な負担を引き受けることに慎重である。中国との競争は深刻だが、体制の存亡をかけたソ連との冷戦とは異なり、中国との競争は濃密な経済的相互依存のネットワーク中で展開されており、アメリカという国家の生存にかかわる競争や対立ではない¹⁷⁾。経済の立て直しや格差の是正、多様な民族・人種の和解と融和、アメリカの国際主義を支えてきた中間層の復活など、国内問題への取り組みが急務である。

実際、バイデン政権の政府高官の演説や発言が示唆するのは、「ありのままのインド太平洋」を受け入れ、それを前提にこの地域の諸国との関係を再構築しようという現実主義である¹⁸⁾。「ありのままのインド太平洋」とは第一に、すでに指摘したように、この地域は中国の影響力が最も浸透している地域であるという現実である。貿易や投資、インフラの整備など多面的な分野で中国の影響力がこの地域に深く浸透しており、これがインド太平洋諸国の対外政策に強く作用している。バイデン政権高官の発言が示唆するのは、アメリカは、同

17) Bilahari Kausikan, "Threading the Needle in Southeast Asia," *Foreign Affairs*, May 11, 2022.

18) Secretary of Defense Remarks at the 40th International Institute for Strategic Studies Fullerton Lecture, July 27, 2021, Singapore.
<https://www.defense.gov/News/Speeches/Speech/Article/2708192/secretary-of-defense-remarks-at-the-40th-international-institute-for-strategic/>

盟国や友好国との連携で地域の力の均衡を維持しつつ、国際社会のルールの維持強化という課題に自ら主体的に取り組み、中国の不当な行動には毅然と対峙できるよう、インド太平洋諸国の主体的な努力を同盟国や友好国と共に支援することである¹⁹⁾。

インド太平洋諸国は、中国からの報復を恐れて、中国の不当な行動に対して毅然と対応するのをためらう傾向がある。そうした懸念を緩和し、米中いずれにも与しないが（「戦略的自立」を維持する）、主権の尊重や紛争の平和的解決の原則、国際ルールの順守などの国際関係の基本原則に逸脱した行動には毅然と対応する国家群をインド太平洋に創出することが地域戦略の基本にある²⁰⁾。

「ありのままのインド太平洋」に基づく政策とは第二に、この地域の諸国のナショナリズムの意義を再認識することである。アメリカのインド太平洋政策にインド太平洋諸国が抱く不安は、アメリカが中国との対抗と競争という観点からもっぱらインド太平洋政策を推進することである。アメリカの地域政策は、対中政策の派生ではないかとの懸念と不信である²¹⁾。

バイデン政権はそうした地域諸国の懸念に配慮し、彼らの関心に即した対応策を講じてきた。地域諸国のナショナリズムの鼓舞である。インド太平洋には、大国の抗争の中で独立を勝ち取り、国造りを進めてきた国が数多くある。この結果、この地域の諸国には主権や自主、自立を侵害されることへの強い警戒心とそれらを堅持しようという決意がある。

バイデン政権のインド太平洋戦略は、国際ルールや規範の重要性を、米中間の競争という文脈ではなく、インド太平洋諸国の自立や主権の維持、国家の利

19) Remarks by Vice President Harris on the Indo-Pacific Region, August 24 2021, Singapore.

<https://www.whitehouse.gov/briefing-room/speeches-remarks/2021/08/24/remarks-by-vice-president-harris-on-the-indo-pacific-region/>

20) 菊池努「『ふたつの基軸国家』—バイデン政権の東南アジア政策を考える—」日本国際問題研究所戦略コメント（2021-09）、2021年11月18日。

https://www.jiia.or.jp/strategic_comment/2021-09.html

21) Malcolm Cook, “A Southeast Asian Perspective”, *The ASAN Forum*, Seoul: The ASAN Institute for Policy Studies, December 21, 2018.

益を守るという観点から意義づけている²²⁾。植民地から独立し、大国間の利害が対立する地域で国造りを進めてきた多くのインド太平洋諸国の自主・自立を求めるナショナリズムを鼓舞する言説をアメリカは唱えている。つまり、大国政治を超えて、インド太平洋諸国がこの地域の将来の国際関係をめぐるゲームに主体的に参加し、一定の影響力を行使できる主体性（agency）を有していることを認識し、それが発揮できるよう各国への能力強化支援と地域環境を整備することがインド太平洋政策の基本にある²³⁾。

アメリカの戦略の柱は二つある。インド太平洋における力の均衡の維持と域内諸国の国家の強靱性の強化である。中国の威圧的・高圧的な行動に地域諸国が毅然と対峙するには、中国の力に均衡する力の存在が不可欠である。アメリカを中心とした同盟のネットワークの拡充や軍事力の前方展開、有志国との連携などがそうした試みである。日本やオーストラリア、韓国などの同盟国との関係を強化する一方で、日豪や日韓など同盟国同士の協力もアメリカ政府は促してきた。

近年、米印や日印など新たな二国間協力や、ミニラテラリズムと呼ばれる、3ないし4か国からなる国家間の連携が数多く生まれている。日米豪印四か国の安保対話のフォーラムである Quad や米英豪からなる AUKUS がそうした事例である。また、フィリピンに対する日米豪の安保協力のような、多様な連携を通じて力の均衡と抑止力を強化する試みも進行中である²⁴⁾。またアメリカ政府は、東南アジアや南アジア、南太平洋の諸国との間で、新たな二国間や三

22) C. Raja Mohan, “Putting Sovereignty Back in Global Order: An Indian View”, *The Washington Quarterly*, Volume 43, Issue 3 (2020), pp.81-98.

23) トランプ政権下でも国家の主権や自立、自由な選択、法の支配などを基本原則とする「多元主義」をインド太平洋の地域秩序の基本にする必要があるとの冷静な意見も存在した。“The U.S., China, and Pluralism in International Affairs,” Remarks by David R. Stilwaell, Assistant Secretary, Bureau of East Asian and Pacific Affairs, Brookings Institution, December 2, 2019.

24) 菊池努「総論：インド太平洋の新しいリージョナル・アーキテクチャー —自由で開かれたインド太平洋（FOIP）の実現と QUAD（日米豪印協力）の可能性」日本国際問題研究所、2023年3月、1-30頁。

https://www.jiia.or.jp/pdf/research/R04_Indo-Pacific/01-01.pdf

国間の協力と連携の仕組み作りを続けてきた。海洋安保から海洋での法執行能力の強化、自然災害への対処能力まで多方面にわたって地域諸国との連携のネットワーク作りに腐心してきた。そうして形成された国家間の連携のネットワークが、同盟諸国との協力と相まって、この地域の均衡と抑止力の強化に寄与すると考えられている。こうした試みを通じて、地域諸国が中国の不当な威圧に対して毅然と対峙するのを促す地域環境を創出すると期待されている。

もう一つは、地域諸国の国家の強靱性を強化することである。海洋安全保障、サイバー安全保障、インフラ整備、防衛体制、サプライ・チェーン、海洋状況把握（MDA）の促進、気候変動問題への対応支援、経済制裁への対応など多様な分野での国家の体制を整備し、威圧に屈しない強靱性をこの地域の諸国が獲得するのを支援することである。

2) 地域諸国との連携を模索する先進民主主義国：日豪韓 NZ とインド太平洋
米中の競争と対立が激化し、アメリカが国内で深刻な脆弱性と制約を抱える一方で、広くインド太平洋では新しい状況が生まれている。ひとつは、アメリカの同盟国である日本やオーストラリア、韓国などの先進民主主義国の間で、従来の同盟関係を超えて、広く地域の秩序の形成と維持に積極的に関与する動きが出てきたことである。地域情勢の不安定化と、アメリカが抱える深刻な困難を踏まえ、これらの諸国は、政治や経済だけでなく安全保障の分野でも従来にない地域的役割を模索することになる。

(1) 日本のインド太平洋戦略

日本のインド太平洋戦略には二つの側面がある。一つは日米同盟の強化である。日本は安全保障分野での取り組みを近年積極化している。特に 2012 年末に発足した第 2 次安倍内閣のもとで、集団的自衛権に関する歴代政権の憲法解釈を変更し、安全保障関連法制を制定し、米軍と自衛隊との防衛協力の余地を拡大した。また、日米防衛協力の円滑な運用のために日米防衛協力のガイドラインを改訂した。

従来日米同盟を強化する措置はアメリカ側のイニシアティブで行われることが多かったが、近年の特徴は、日本側の能動性である。日本の姿勢の背後に中国への懸念があることは確かだが、同時に、アジアにおけるアメリカの役割やアメリカによる対日防衛コミットメントに対する不安が日本側に芽生えつつあるように思われる。確かに日本は「Gゼロの時代（世界にリーダー国のない時代）」の到来に最も敏感に反応してきた国の一つである。

アメリカの国内政治の分断、世界に関与することに消極的で内向き志向の国民、同盟を軽視する指導者の登場などを念頭におくと、アメリカの対日防衛義務の履行に日本が一抹の不安を持っても不思議ではない。アメリカにとって同盟の信頼性（alliance credibility）を守ることは重要だが、対日防衛義務を履行するとは、かつてよりもはるかに強大な力を持つようになった中国との戦争を覚悟するということである。重大な決断である。日中間で争点となっている「人の住まない島」の防衛のために強大な軍事力を持つ中国に対峙するアメリカの決意が揺らぐことはないのか、一抹の不安が日本の中に生まれている。

自国の安全保障の危機に際して確実にアメリカの支援を確保する関係をアメリカとの間で築いておくことが日本の至上命題である。日本は今、戦後のオーストラリアがそうであったように、自国がアメリカの信頼できる同盟国であることをアメリカの政府と国民に印象づけるための努力の必要性を再認識し、具体的な措置を講じている。集団的自衛権に関する憲法解釈の変更、安全保障法制の制定、防衛費の格段の増額などは、日本の重要性をアメリカの政府と国民に印象づける措置である。かつてアメリカの戦争に巻き込まれることを恐れた日本は今、日本の戦争にアメリカを巻き込む（entrap）措置を導入することに腐心している。

日本のインド太平洋戦略のもう一つの側面は、「新南進論」とも呼ぶべき東南アジアやインド洋、オセアニア諸国との経済、安保、インフラ建設など多面的な分野での連携の強化である。この背景には、この地域に対するアメリカの今後の関与と政策に不透明感が増してきたとの判断がある。日本の「新南進論」は、この地域で果たしてきたアメリカの役割を補完する側面と、これらの

諸国との関係強化を通じて、アジアへのアメリカの関与をより確実なものにするとの期待がある。「環太平洋パートナーシップに関する包括的及び先進的な協定（CTTPP）」や「日米豪印4か国の対話（Quad）」はそうした日本の努力の一環である。

その一方で日本は、対立であれ協調であれ、米中基軸の地域秩序には警戒的である。アメリカのインド太平洋戦略を日本は全面的に支持しているわけではない。アメリカの対中貿易措置は日本にとって重要な国際自由貿易体制を弱体化させ、日本経済に打撃を与えている。アメリカとの関係を強化しつつ、米中対立に巻き込まれる事態を日本は避けなければならない。インドやオーストラリア、ASEAN との関係強化は、この地域の国際関係を米中二国間関係を越えた多層・重層的なものにし、日本の外交空間を拡大する機能が期待できる。

(2) オーストラリアとマルチ・アライメント、戦略的均衡

中国はオーストラリアの最大の貿易相手国である。対中貿易は日米との貿易を合わせた額よりも大きい。今世紀の最初の10年間に限れば、中国の台頭はオーストラリアにとって望ましい現象であった。大国間の地政学的競争はまだ深刻化せず、経済的に中国に深く関与することを支持する見方が国内でも有力であった。2008年のアメリカを起源とする世界金融危機をオーストラリアが乗り切ることができたのも、中国との通商の拡大が寄与したと評価されている。

世界金融危機を契機に中国が南シナ海などで威圧的行動をとるようになると、豪州の対中認識は厳しくなるものの、対中姿勢は総じて両義的であった。一方で中国への警戒心や大国間の緊張の可能性を懸念しつつも、同時に、2012年の『アジアの世紀に関する政府白書』が示すように、地域の将来について豪州は楽観的な展望を有していた。2014年には、習近平国家主席の訪豪に際しては、議会演説の機会を提供するほど緊密であった。

豪州のインド太平洋情勢や中国に対する姿勢が厳しくなるのは2016年以降である。ターンブル、モリソン両保守政権の下で、国家安全保障に関する新しい措置の導入や、外国企業の豪投資の審査の厳格化、内政干渉を処罰する法律

の制定、海外からの政治資金の規制など一連の措置を導入するが、その主たる対象は中国政府や中国企業であった。

保守政権の下でオーストラリアと同盟国アメリカ及びアメリカの同盟国である日本との関係強化も進む。豪州への原子力潜水艦及びその技術の供与と先端軍事技術協力を約束した米豪英の2021年9月の合意（AUKUS）は、インド太平洋の力の均衡の維持に豪州もより大きな役割を果たす意思を有することを内外に示した。また、そうした意思を明確に示した国家に対してアメリカは、従来考えられなかったような高度な軍事技術を供与する用意があることを示した²⁵⁾。日米豪印四か国の安全保障対話（Quad）にも豪州は参加し、インド太平洋の秩序の維持に同盟国・有志国と協力して取り組むことになった。アジア太平洋の周辺に位置していた豪州は、インド洋と太平洋を結ぶ広大な地域の扇の要の国として、秩序維持の主要なプレーヤーとしての戦略的役割を期待されるようになったのである。

2022年5月に発足したアルバニー・ジョー労働党政権の対外政策の指導概念は、インド太平洋における「戦略的均衡（strategic equilibrium）」の維持にある。軍事、外交、経済、開発援助など幅広い分野を包摂するこの概念の目的は、地域諸国との幅広いパートナーとの連携を通じて、力による現状変更の試みや武力による威圧を抑止し、紛争の平和的可決の規範や航行の自由、主権の尊重など地域秩序を構成する国際社会のルールと規範を維持しようとするものである。

この指導概念の柱は二つある。ひとつは、ASEANの役割の重要性、もう一つは、アメリカとの同盟関係（および日本など米の同盟国、友好国との関係）である。

国家が他国に強制されることなく自由に選択ができ、紛争を（力ではなく）国際的なルールと規範に従って処理し、地域諸国が平和で予見可能なインド太平洋で共存できる。そうした地域を作る基盤がASEANという地域組織であり、ASEAN加盟諸国であるという。

25) のちにアメリカはインドに対しても、戦闘機のエンジン技術という「軍事技術の」宝石の中の宝石」と呼ばれる高度技術の提供を決断した。

なぜ ASEAN なのか。いくつかの理由が指摘できよう。第一に、ルールや規範に基づくインド太平洋の構築には、この地域の幅広い諸国の関与と協議が不可欠である。現状ではそうした関与と協議の場を提供できるのは ASEAN だけである。冷戦終結後に ASEAN を中心として構築された対話のフォーラムは、地域の直面する課題を解決することはできないかもしれないが、幅広い地域の諸国に関与と協議の場を提供できる。

地域秩序を形成する主体は地域諸国であり、ASEAN の諸制度は、「実効性のないおしゃべりの場」という辛辣な評価があるが、地域諸国が協議できる唯一の場である。実際、ASEAN の諸制度の会合は、その実効性に批判を受けつつも、主要大国に加え、幅広い地域諸国の参加を得て実施されている。

第二に、インド太平洋戦略的要衝に位置し、高い経済成長を実現している東南アジア諸国は、インド太平洋の国際関係でその役割を高めるであろう。そうであれば、豪州に隣接する東南アジアで、豪州の影響力を確保する必要がある。アメリカや日本、EU などは東南アジア諸国に豪州よりも多くのものを提供できる。豪州もこれらの諸国と競争しなければならない。ASEAN 重視は豪の影響力を高めるシグナル効果が期待できる。

第三に、中国の威圧的行動、米中の競争の激化、ASEAN 諸国との結束の緩みなど困難な課題を抱える ASEAN 諸国が、中国に傾斜・従属するのを避けるためには、ASEAN の主体的取り組みに対する継続的な激励と支援 (reassurance) が必要であると豪政府が判断しているという事情がある。

インド太平洋をめぐる競争の核心は力 (パワー) をめぐるものであり、インド太平洋諸国が主体的に決定し、行動できる「戦略的均衡」を実現するには、軍事力による均衡が不可欠である。国際社会のルールと規範に逸脱する行動を抑止する力を用意しておく必要がある。

友好国と共に相互に利益となるルールや規範を維持強化するネットワークを構築し、それが機能することが望ましいが、ルールや規範を守るために軍事力が必要な時がある。この力を用意しておくことによって国際社会のルールや規範を逸脱する行動には大きなコストが伴うことを理解させることが、そうした

逸脱行動を抑止するうえで重要である。アルバニー政権も、米との同盟関係の強化、日本との防衛協力の拡充、前政権の結んだ AUKUS 合意の履行などを推進している。これらは、攻撃や威圧を抑止するために軍事を強化する決意を有していることを内外に認識させるシグナル効果を持つと考えられている。

自国の軍事力の整備と、同盟諸国と一体になったアメリカの抑止力が「戦略的均衡」の重要な要素でもある。実際豪州は、原子力潜水艦や長距離弾道ミサイルを導入して軍事力の投射能力を高めるとともに、米との軍事協力を促進し、日本との間で部隊の相互訪問の際の手続きを円滑にするための「日豪円滑化協定 (RAA)」を締結し、日米など主要国との共同軍事演習を拡充してきた。

そうした豪州の試みはしかし、インド太平洋、特に ASEAN 諸国の間に、豪州は過度に軍事力に依存した対応をとって地域の緊張を高めているのではないかと懸念も生んでいた。AUKUS に対するインドネシアやマレーシアの反応がそれを示していた。オーストラリアに近接する東南アジア諸国の懸念に豪州は対処する必要があった。「ASEAN 重視」は、中国に対するハードな均衡政策に対する地域の懸念を緩和する狙いも秘めていた²⁶⁾。

こうしてアルバニー政権は、アメリカとの同盟関係、アメリカの同盟国や友好国との関係を強化しつつ、インドや ASEAN 諸国との関係強化を進めている。また、中国との安定した関係を模索している。政府が昨年公表した外交白書の中で示唆しているように、オーストラリアにとってインド太平洋の国際関係は米中関係二国間関係に集約されるものではない。より多層で多元的な地域秩序の中でオーストラリアも平和と繁栄の道を模索している。

(3) 韓国のマルチ・アライメントとインド太平洋戦略

韓国も現ユン政権の下で対外政策を変えつつある。伝統的に韓国は、朝鮮半島の平和と安定を最優先の課題とし、朝鮮半島の安定を通じて広くアジア太平

26) Richard Maude, “ASEAN and the Wong Doctrine,” *Australian Financial Review*, 12 November, 2022.

洋の平和と安定に貢献するという姿勢であった。しかし、2022 年末にユン政権が公表した「インド太平洋戦略」では、この論理が逆転し、インド太平洋の平和と安定が朝鮮半島のそれに寄与するとの認識を示している。そして、変動するインド太平洋の国際関係に今後韓国は大きな影響を及ぼす「基軸国家 (pivotal state)」を目指すことを主張している。実施韓国は、インドなどの南アジア諸国、フィリピンやベトナム、インドネシアなどの東南アジア諸国に加え、南太平洋島嶼国との海洋安全保障などの分野での協力を推進している。東南アジアや南太平洋での韓国と日米豪などとの協力が拡大している。

(4) ニュージーランドとインド太平洋

ニュージーランドは伝統的に南太平洋島嶼国の経済開発や海洋安保、気候変動やテロや麻薬、人身売買などの国境を越えた課題への取り組みなどを積極的に支援してきたが、近年は日米豪英仏などとの南太平洋を対象とした協力を積極的に乗り出している。

日豪韓 NZ は NATO の拡大首脳会合にも出席しており、今後四か国間の協力が進展する可能性がある。

3) インドの転換：「非同盟」、「戦略的自立」からマルチ・アライメントとダイナミックな均衡へ

世界経済の重心が欧州からアジアに移行しつつあるといわれる。確かに、インド太平洋諸国の経済成長は目覚ましい。インドの GDP は近々に世界第3位になると予想されている。インドネシアも建国 100 周年の 2045 年までに世界第4－5位の経済になることを目指している。ベトナムも同様で、2050 年ころまでに先進国入りを目指している。かつて貧困に苦しんだ東南アジア経済は発展し、来年には ASEAN 10 カ国の合計 GDP が日本の GDP を超えると予想されている。国力を強化したこれらの諸国は、歴史上初めて手に入れようとしている発展の機会が失われないよう、地域の国際政治経済の動きを注視し、その動きに積極的に対応している。

インドを見てみよう。インドの国際政治観は極めて古典的である。国際社会は階層的であり、この階層の最上位には、国際政治を主導する「大国」が位置している。インドは今、この階層的な階段を着実に上昇しつつあり、その最上位に速やかに到達することが対外政策の優先課題である。米中の争いの中で、力の均衡を維持するためだけに使われる「脇役」ではなく、国際関係の行方に影響を及ぼすことのできる、米中に比肩する国際関係の「極」になることをインドは目指している。

このためには、自国の国力の一層の拡充が不可欠であり、そのための地域や国際環境を形成することがインドの対外政策の重要な課題である。従って、インド太平洋の政治や経済、安全保障のアーキテクチャー作りをインドは傍観するわけにはゆかない。

だが、伝統的な「非同盟政策」のような内向きの政策ではこの環境の形成にインドは役割を果たすことができない。また冷戦終結後にインドは、対外政策において非同盟に代わって「戦略的自立」を掲げるが、この概念の背景にあったのは、非同盟政策同様にインドの抱える弱さへの認識であった。つまり、大国との関係、特に冷戦後にアメリカとの関係を改善する動きに対してインドの中では、アメリカとの緊密な関係を築こうとするがあまりインドの望まぬ政策に同意を迫られ、アメリカの対中政策に「巻き込まれる」のではないかとの懸念が表明されることになる。自国の自由な政策選択を脅かされるのではないかとの懸念が、インドの対外政策に「リスクを避け、慎重な姿勢で臨む」という消極的な対外姿勢になっていた。2000年代に入ってから米印原子力協定に反発するインド国内の動きがこの姿勢を象徴していた。

だがそうした対外姿勢は、大国（特にアメリカ）との関係を改善することによるインドの利得を失わせることにもなった。国際秩序が動揺する時代は、インドに挑戦であると同時に、国際的な主要国になるための機会を提供する。国際秩序の動揺は、インドを排除してきた国際的なガバナンスの仕組みを改革する好機になるかもしれない。米中の競争と対立の激化は、インドの対外交渉力を高め、貿易や投資、インフラの整備、技術協力などの分野でインドに有

利に働くかもしれない。

インドがこの機会を捉えるために、従来の慎重でリスクを回避する姿勢の転換が必要であった。ジャイシャンカー外相の言う「デリーのドグマ」からの脱却が必要だった²⁷⁾。

近年インドは高い経済成長に支えられて、国力を拡充してきた。かつてのような貧しく弱い国家ではない。また、国際関係の変動（流動化）は、世界の主要国の地位を獲得しようとするインドにとって機会でもある。インドはこれまでの慎重でリスクを回避する姿勢を転換し、積極的に国際関係に関与してゆかなければならない。

今年発足 10 年を迎えた現モディ政権は「アクト・イースト」政策を掲げ、インド太平洋の国際政治経済への関与を強めてきた。インドにとって、米中いずれの単独の地域覇権も好ましくない。また、対立であれ協調であれ、米中二国間関係が地域秩序の基盤となることにインドは警戒的である。いずれもインドの対外政策の自由度を制約し、戦略的自立を損なうからである。

2018 年 6 月にシンガポールで開催された「シャングリラ・ダイアログ（アジア安全保障会議）」でモディ首相は「開かれた、包摂的なインド太平洋」の構想を提唱した。ここでの「包摂的」とは、米中両国の構想が内包する米中基軸論へのインドの警戒心を反映したものとみることができる。「インド太平洋構想」への中国の参加の余地を残し、中国に敵対的で、中国を排除したアメリカの戦略に巻き込まれるのを回避すると同時に、アジアにおけるアメリカの影響力の低下を狙って「アジア人によるアジア」を唱える中国に対しては、アジアへのアメリカの継続的な関与の余地を残そうとしたものであろう。「ASEAN との連携」を掲げるのも、東南アジア諸国との経済的連携による自国経済の発展の機会を生かすと同時に、米中主導の地域秩序作りを防ぐうえで、同じ懸念を有する ASEAN 諸国との協力が有用であると判断したからであろう。

インドも ASEAN 諸国も経済のグローバリゼーションによる統合された経

27) S. Jaishankar, “Beyond the Delhi Dogma: Indian Foreign Policy in a Changing World”, *the fourth Ramnath Goenka Memorial Lecture*, Delhi, Nov 15, 2019.

済システムの下で経済成長を達成してきた。大国による競争の激化の結果経済の相互依存が後退するのは自国の発展にとって望ましくなかった。両者には自国の発展を支える安定した地域の秩序が不可欠であった。

インドは冷戦終結後のアメリカの一極構造といわれる世界で、「多極世界」の実現を目指して中国やロシアなど諸国との連携を深めた。圧倒的な力を持つアメリカが、インドの核兵器開発計画やカシミール問題で干渉するのをインドは極度に不安視した。ロシアの中露印三国協力の提案にインドが積極的に対応した背景である（これがのちに BRICS に発展する）。インドにとって、アメリカの力が低下し、「国際関係の民主化」を目指す新興諸国の力が増大することが望ましかった。この点で、2008 年のアメリカを起源とする世界的な経済危機と、これとは対照的な中国を始めとする新興諸国経済の着実な発展は、「多極世界」を目指すインドにとって望ましい展開であった²⁸⁾。

しかし、米中双方に対するインドの認識と姿勢はその後変わる。一方で経済的な困難に直面したアメリカの力とアジアへの関与の低下と、他方で中国の力の急速な台頭と威圧的な対外姿勢は、「多極世界」を導くのではなく、アジア太平洋での中国の地域覇権の形成という結果になりかねなかった。実際、アメリカの経済危機を一つの契機にして中国の攻撃的な対外行動が目立つようになり、中国の地域覇権構築への取り組みが本格化してきたと考えられた。また、「一带一路」構想や貿易を通じて、伝統的にインドの影響力が圧倒的に強かった南アジア・インド洋諸国への中国の進出が拡大し、中国による「インド包囲網」の形成への懸念がインドの戦略コミュニティの間で表明される。中国へのインドの警戒心は強まる。

インドは台頭する新興国だが、中国との国力の格差は拡大している。1980 年代後半に中国とインドの GDP はほぼ同じであったが、今日、中国の GDP はインドの 5 倍以上ある。この状況は当面変わらない。インドが単独で中国に対応することはもはや困難である。インドにとって、これまでのようにアメ

28) 以下を参照。菊池努『「インド太平洋」戦略の地政学—地域秩序の主体は誰か』『国際問題』No.687, 2019 年 12 月, 1-6.

リカなど域外国のインド洋への進出に抵抗するよりも、域外諸国と協力して中国の進出に対処する以外に方策はない。インドの対外姿勢には非同盟の理想主義がいまだ色濃く残るが、この現実主義的認識がモディ政権とそれ以前の政権との顕著な違いである。

習近平政権発足後の国境問題での中国の攻撃的姿勢、特に2020年6月の中印国境での衝突はインドに中国の敵対的姿勢を改めて認識させた。中国の敵対的姿勢は、インドから見れば、インドが台頭し国際的な主要国になるのを中国は受け入れる用意がないことを示していた。

「多極アジア」を実現するために中国やロシアなどの諸国と連携し、アメリカに抵抗してきたインドは今日、中国の地域覇権の構築を阻止し、「多極アジア」を実現するためにアメリカとの連携を模索している。米印両国の「インド太平洋」概念は異なるが、インドのこの現実主義こそが米印協力を促している。

インドの対米姿勢は慎重である。インドにはアメリカに対する歴史的に形成された不信感が存在するし、アメリカとの協力を進める結果、アメリカの対中戦略に巻き込まれることへの懸念も強い。モディ政権は、国内に根強く残る対米不信にも配慮せざるを得ない。

確かにインドの役割を高く評価するアメリカのインド太平洋戦略は、米印協力を拡大進化させる効果を持つ。しかしインドは、それによってアメリカの対中戦略に組み込まれ、中国との関係を悪化させ、自国の対外行動の自由を喪失するのは避けたい。現政権の下で弱まったとはいえ、「戦略的自立」の理念はインドの政策コミュニティの中では依然として根強く、インドの対外行動を制約している²⁹⁾。

しかし同時に、今やインドはかつて「非同盟」や「戦略的自立」を唱えた頃に比べ、はるかに大きな国力を持つに至った。対外関係のリスクを引き受け、困難を乗り越える力も増した。近年の軍事、先端技術開発、サプライ・チェーンなどでのアメリカとの協力の深化は、アメリカにとってのインドの戦略的価値

29) 戦略的自立論の背景にあるのは、自国の脆弱性の認識である。インドの場合、この脆弱性の認識はアメリカとの関係で特に強く表れがちである。

値の大きさと同時に、インドの対外姿勢の変化（対米関係をマネージすることへの自信）を示している。

アメリカとの関係を強化しつつ、同時にマルチ・アライメントのもとにインドが新たな関係を深化させているのが、日本やオーストラリア、ASEAN 諸国、インド洋や南太平洋諸国との連携の強化である。フランスやイギリスなどの欧州諸国との関係も拡大強化されている。

インドは経済や安全保障の分野で、これらの諸国との二国間、三国間の協力を拡大している。日印、豪印の経済や安保の協力は近年急速に拡大している。また、フィリピンやベトナムなどとの安全保障の協力を進めている。フィリピンに対しては、それまで明確な支持を与えていなかった、2016 年の国連海洋法条約の下での仲裁裁判の裁定（南シナ海における中国の主張をほぼ全面的に否定した裁定）に明確な支持を与える。また、ブラモス超音速地对艦ミサイルを供与するなど、フィリピンとの防衛協力も進めている³⁰⁾。

インド＝ベトナム関係の歴史は古く、非同盟の時代に遡る。近年ベトナムは日本、アメリカ、韓国、オーストラリアなどとの間で、ベトナムの対外関係で最も上位の「包括的戦略パートナー」とすることで合意するが、それまでインドは、中国、ロシアと並んでベトナムの数少ない「包括的戦略的パートナー」の一国だった。

印越協力の重要な分野は安保健衛である。インドはベトナムに武器購入のための信用を供与し、ベトナムはこれを活用してインドから兵器を導入してきた。2023 年には、インド海軍が長年使用していたミサイル・コルベット艦を供与したほか、2022 年にはインドからの 1 億ドルの信用供与でベトナムは 10 隻の巡視船を購入した。2022 年には両国の間で「防衛パートナーシップ 2030」が締結された。潜水艦の維持補修での協力やブラモス超音速地对艦ミサイルの越への供給など、両国の防衛協力は今後も拡大する見込みである。

30) Indian Ministry of External Affairs, “Joint Statement on the 5th India-Philippines Joint Commission on Bilateral Cooperation,” June 29, 2023. https://www.mea.gov.in/bilateral-documents.htm?dtl/36743/Joint_Statement_on_the_5th_IndiaPhilippines_Joint_Commission_on_Bilateral_Cooperation

日本・インド・オーストラリアやインド・インドネシア・オーストラリアなどの三国間の海洋安保協力にもインドは取り組んでいる。2023年には、インドはASEAN 諸国との間で初めての海軍共同演習を実施した。南太平洋島嶼国との関係強化も進めている。また近年では、ベンガル湾地域への新たな協力推進の動きなど、インド版周辺外交を積極化している。米中関係をを超えて新しいインド太平洋の国際関係をインドは創出しようとしている。

4) ASEAN のマルチ・アライメントと「ダイナミックな均衡論」・「ASEAN の中心性」

ASEAN（東南アジア諸国連合）諸国の対外関係の基本にあるのが、「ダイナミックな均衡論」と「ASEAN の中心性」の概念である。両概念は一体である。東南アジアは太平洋とインド洋を結ぶ戦略的要衝に位置し、域外大国はこの地域の国際関係に深く関与してきた。大国をこの地域から排除し、域内諸国だけで地域秩序を築くことはできない³¹⁾。

多数の大国が関与する国際関係で、東南アジア諸国の主権や自立を確保する要件は、大国同士の力の均衡を維持することである。大国の間の力の均衡は東南アジア諸国の主権と自立、外交行動の自由を確保する不可欠の条件である。特定の大国の力が突出しないよう、絶えず変化する大国間の関係の均衡を維持する必要がある。

この均衡を維持する手段が、ASEAN を中心に形成された、ARF（ASEAN 地域フォーラム）や EAS（東アジア首脳会合）などの地域制度である。ASEAN はこれらの地域制度を活用して、ASEAN の側から主要大国との関係をマネージしようとしてきた。ASEAN は、主要大国との関係を自ら操作することによって、大国間の均衡を図り、ASEAN の対外交渉力を高め、自らの主権と自主的な決定を確保し、インド太平洋の国際関係のプレーヤーとして参画する地位

31) 以下の論稿は、ASEAN の「ダイナミックな均衡」論と「ASEAN の中心性」の概念を論じている。菊池努「対峙と共存：インド太平洋秩序の構築と ASEAN 諸国の対中アプローチ」『東亜』（霞山会）No.675、2023 年 9 月、10-17。

を確保しようとしてきた。

一般にそうした ASEAN と大国との関係を ASEAN の側から制御し、大国間の均衡状態を創出することは容易ではない。ただ、冷戦終結後の地域情勢が相対的に安定し、大国間の競争がまだ激化していない時には、そうした ASEAN からの試みが可能でもあった。冷戦終結後に、ASEAN が中心になって域外大国を交えた多様なフォーラムの構築は、大国との関係を ASEAN の側から操作し、大国間の均衡状態を実現し、ASEAN の対外政策の操作能力（maneuverability）を高めようとする野心的な試みであった。大国間の均衡を求めて、大国との関係を ASEAN の側から操作することこそ、「ASEAN の中心性」という概念の核心である。

この試みが機能する条件は第一に、ASEAN が主要大国との間で良好な関係（少なくとも敵対的ではない関係）を維持すること、第二に、ASEAN との友好的で緊密な関係を築くことが大国の側にとっても利益であると考えられていること。そして第三に、大国との関係の進め方について ASEAN 内部で共通の認識があることである。そして第四に、大国間関係は変動しており、大国間の均衡を求めるプロセスはダイナミックである。ASEAN もそれに応じた迅速で臨機応変の対応が不可欠である。

しかし、大国間関係を ASEAN の側から操作しようという ASEAN のこの試みには限界もある。大国の間の競争が激化し、ASEAN の側から大国との関係を操作しえない状況が生まれることである。また、大国との関係の進め方を巡って ASEAN 諸国間の一体性が維持できなくなることだ。大国間の均衡状態とそれを実現する方法に関して、ASEAN 諸国の間で意見が一致しない場合である。

近年の ASEAN はこの限界を示している。大国にとって ASEAN 諸国との緊密な関係を維持することは引き続き利益であり、ASEAN は主要な大国との間で良好な関係を維持している。しかし、大国との関係をどのように制御するかをめぐって加盟国の意見が一致しない。ASEAN 加盟国の間で、大国間の競争への姿勢が異なり、合意形成が困難になっている。

大国間の競争が激化するなかで、ASEANの操作能力を高める条件である、大国との良好な関係を維持することには成功しているものの、大国間の緊張の高まりに応じた、大国の行動を制御するASEAN側の操作能力の強化（加盟国の意思の一致）に苦慮しているのである³²⁾。ASEANという制度を軸にした、大国間の均衡を確保するためのダイナミックなプロセスを自らが操作する力がASEANの側から生まれてこないのである。この結果「ASEANの中心性」は形骸化せざるを得ない。

ただ、ASEANが大国間のダイナミックな均衡を実現するための操作能力を高める機会が生まれることがある。米中など大国同士の緊張を東南アジア諸国のような国家群だけで制御するのは容易ではないが、同盟の強化などの他の諸国間の新しい連携によって、「ダイナミックな均衡」を確保できる機会が生まれることがある。そうした機会を捉えて、「ASEANの中心性」への域外大国の支持を促すことが東南アジア諸国の課題である。つまり、ASEANを中心に形成された東アジア首脳会議（EAS）やASEAN地域フォーラム（ARF）、ASEAN＋日中韓など、ASEAN諸国が中心的役割を担っている諸制度への域外諸国の参画と支持を促すことである³³⁾。

前述の通り、「ASEANの中心性」への域外諸国の支持を確保するためには、ASEAN諸国はすべての大国との間で友好関係（あるいは少なくとも敵対的ではない関係）を維持する必要がある。すべての大国との関係を維持しつつ、大国間の均衡とASEANの主導する制度への大国の関与と支持を促し、ASEANの意向を国際関係に反映させることで、ASEAN諸国の独立と自立を維持し、地域の国際関係での主体的役割を確保できる。

地域秩序の形成への東南アジア諸国の関与は二つのルートを通じてである。

32) もちろん、この大きな理由は、域外大国（中国）がASEAN加盟国の一部を通じてASEANの意見の一致を妨害していることにある。

33) Gregory B. Poling, “Dynamic Equilibrium: Indonesia’s Blueprint for a 21st Century Asia Pacific,” *CSIS Commentary*, March 8, 2013.
<https://www.csis.org/analysis/dynamic-equilibrium-indonesias-blueprint-21st-century-asia-pacific>

ひとつは ASEAN という地域制度である。冷戦終結後、ASEAN は東アジア首脳会議（EAS）など ASEAN が組織運営に主要な役割を担う多様な地域協力制度を構築してきた。域外の主要国を含むこれらの制度は、AOIP に盛られた東南アジアのインド太平洋構想を ASEAN が中心になって実現する有力な場である。

2022 年 11 月に開かれた ASEAN 首脳会議で ASEAN のインド太平洋構想（AOIP）に盛られた諸目的を推進するための新たな合意が得られる³⁴⁾。AOIP 策定を主導したインドネシアの積極的な姿勢にも支えられ、2023 年 9 月にインドネシアで開催された東アジア首脳会議（EAS）の際に、インドネシア主催の「ASEAN インド太平洋フォーラム」が開催された。

これと並行して ASEAN は、ASEAN + 1 と呼ばれる、ASEAN と日米中印豪などとの個別のフォーラムを通じて AOIP に盛られた目的を実現する具体的な協力事業を推進する。中国との間では、2022 年 11 月の中国＝ASEAN 首脳会議で AOIP に盛られた 4 分野の他、BRI と AOIP、GDI に基づく開発プロジェクトなどの協力を推進することで合意した。

もうひとつは、インドネシアやベトナム、フィリピン、シンガポールなど ASEAN の主要国が展開している、二国間やミニラテラルな連携の推進である。ASEAN の制度的脆弱性を補う動きである。例えば、東南アジア諸国とアメリカとの防衛協力や軍事演習が進展する。インドネシアとアメリカとの二国間の軍事演習は、10 数カ国が参加する大規模な演習に発展する。前政権の下で不安定だった米比同盟は、マルコス新政権の下で拡大強化されるだけでなく、日本や豪州も加わった、多国間の安保協力に発展しつつある。インドネシアのイニシアティブで、初めての ASEAN の ASEAN 合同海軍演習を 2023 年 9 月に

34) “ASEAN Leaders’ Declaration on Mainstreaming Four Priority Areas of the ASEAN Outlook on the Indo-Pacific Within ASEAN-led Mechanisms”, ASEAN, November 11, 2022.

<https://asean.org/wp-content/uploads/2022/11/25-ASEAN-Leaders-Declaration-on-Mainstreaming-Four-Priority-Areas-of-the-ASEAN-Outlook-on-the-Indo-Pacific-within-ASEAN-led-Mechanisms.pdf>.

実施された。また、ASEAN の 7 か国がアメリカ主導の IPEF（インド太平洋経済枠組み）交渉に参加する。そうした新しい試みは、ASEAN の対外関係を補完する効果を持つ。

東南アジア諸国はこれまで、これらの諸国との連携は中国を刺激し、対中関係の複雑にするとして慎重であった。しかし、インド太平洋の国際関係をめぐるダイナミズムが変化し、ASEAN 諸国の対中政策上の自由度が高まった結果であろう³⁵⁾。

5、マルチ・アライメント、ミニラテラリズム、ネットワーキング

1) マルチ・アライメントとミニラテラリズムの試み

近年のインド太平洋の国際関係の特徴は、域内諸国の間のもとより、英国やフランスなどの欧州諸国も含む形で、新しい二国間、三国間、四か国間の重層的な連携関係が進展していることである。日米豪印の安保対話（Quad）や日米豪、日米印、印・尼・豪、日米韓、日米比などの新しい三国間の連携、豪印、日印、米印、印越、印尼、豪比、印星などの二国間の協力など多様な連携が試みられている。東南アジアにおいても、従来、ASEAN として一体となった取り組みを行ってきた南シナ海問題で、インドネシアを中心にミニラテラルな協力の試みが生まれている。ベトナムとフィリピンの協力も始まった。

これらの新しいネットワークが目指すのは、政治や経済（貿易や投資）、安全保障（特に海洋安保）、インフラ建設、海上での法執行能力、海洋安保、サプライ・チェーンなどの分野で各国の強靱性の強化（防衛力や海上警備能力などの能力強化、人材育成、インフラ整備）や経済発展、新型コロナ対策など多

35) そうした試みは慎重に行われている。中国を過度に刺激しないこと、米中をはじめとする大国間の競争と対立に巻き込まれ対外行動の自由度を失わないことが至上命題である。

様な分野の連携である³⁶⁾。

以下ではミニラテラリズムの一例である Quad（日米豪印）を取り上げて、ミニラテラリズムの特徴とインド太平洋秩序への含意を検討してみたい。Quad を検討することで、自由で開かれたインド太平洋秩序の構築には、どのような制度的な考慮が必要なのかが明らかになる。

2) Quad と Quad プラス：制度のネットワーキング

日米豪印 4 か国は、10 年以上に渡りインド太平洋地域において共同して取り組むべき課題とそのため適切な協力の仕組み（制度）の在り方を模索してきた。長年に渡る模索の結果として Quad の目指す方向性が 2021 年 3 月に開催された Quad 首脳会議の共同声明（「クアッドの精神（Spirit of Quad）」で示された³⁷⁾。

Quad は同盟のような権利義務関係を条約で定め、それを実行するための精緻な仕組みを備えた固い制度ではない。また単なる対話のフォーラムでもない。Quad は、柔軟かつ多層・重層的な制度構造を基盤にして、Quad 4 か国の間の協力はもとより、Quad に属していない諸国との連携も推進し、自由で開かれたインド太平洋を実現し、それを維持する多様な制度の中で中心的役割を担う潜在的可能性を有している。

Quad は安定した地域秩序を構築するための 2 つの課題に取り組んでいる。

36) 中国もミニラテラリズムの試みを推進中である。習近平国家主席の旗艦事業である「一帯一路」を通じて中国は、インフラ整備を中心とした巨大経済圏作りに取り組んでいる。「一帯一路」は世界全体を対象とした事業だが、その重点は東南アジアや南アジア、中央アジアなどの中国の周辺部にある。「一帯一路」構想は、インド太平洋を対象とした広域的な地域秩序構想である。その実現は中国とインド太平洋で関係する数カ国との間の多様なミニラテラルな連携に委ねられている。中国と近隣諸国を結ぶ各種の経済回廊構想は、鉄道、高速道路、港、パイプラインなどで中国と周辺諸国を結ぶプロジェクトである。それらを通じて中国は、自国を中心とした経済のネットワークに周辺諸国経済を組み入れようとしている。

37) Quad Leaders' Joint Statement: "The Spirit of the Quad", The White House, March 12, 2021.

<https://www.whitehouse.gov/briefing-room/statements-releases/2021/03/12/quad-leaders-joint-statement-the-spirit-of-the-quad/>

ひとつはこの地域の国家の強靱性を強化する支援の提供である。Quad は意思と能力を備えた諸国の協力体だが、4 か国だけで地域秩序の維持強化を担えるわけではない。インド太平洋の多様な国家がこの地域の秩序形成に関与することが望ましい。安定した地域秩序を維持するには、幅広い地域の諸国の関与が不可欠であり、そのためには国家の強靱性をさらに強化する必要があるとの認識が Quad 諸国の間にある。

Quad のアプローチの前提には、この地域の諸国が、国の規模や発展段階にかかわらず、自国の将来を主体的に選択したいという、自立への希求と、自由で開かれたインド太平洋秩序の維持強化に共通の利益を有しているとの認識がある。インド太平洋諸国のそうした意思を尊重し、彼らとともにインド太平洋の秩序を維持強化してゆくことが Quad の狙いである。

Quad は 4 か国が結束してインド太平洋の秩序を「支配」しようという制度ではない。インド太平洋の多様な国家が、自由で開かれたインド太平洋の維持強化に参加し、応分の責任と負担を引き受けるための「促進役」としての役割を担うことが Quad の主要な課題である。域内諸国やこの地域の地域協力組織との協同作業を促進する役割を Quad は目指す。

Quad は、幅広い分野での協力を通じてインド太平洋諸国の国家の強靱性を高めることができる。自由で開かれた地域秩序の基盤は、主権や領土の一体性、法の支配、紛争の平和的の原則、自由で公正な国際経済秩序、航行の自由などの諸原則を尊重し、それらに反した行動に対しては毅然と抵抗する、強靱性を備えた国家である。

もう一つは国際公共財の提供である。自由で開かれたインド太平洋秩序を構築するとは、それを支える国際公共財をどう確保するかという問題でもある。インド太平洋の安定した秩序にとって軍事安全保障は重要だが、それだけがこの地域の課題ではない。Quad は、新型コロナ、気候変動、最先端技術、反テロリズム、インフラ投資、人道支援、海洋安全保障、災害救助などのインド太平洋が直面している地域共通の課題に取り組むこと、すなわち Quad は地域の公共財を維持強化するための協力を推進する地域制度である。2021 年 3 月に

開催された初めての Quad 首脳会議で採択された共同文書（「Quad の精神」）にこの基本的な考え方が盛られている。

意思と能力を備えた 4 か国からなる Quad は、安定した地域秩序を支える大
国間関係をマネージする力を有している。日米同盟や米豪同盟の強化、日米豪
や日米印、日米韓の安保協力は自由で開かれたインド太平洋を構築するために
不可欠な力の均衡の維持に寄与する。また Quad は非メンバー国との連携を通
じて、インド太平洋の幅広い諸国が地域秩序の形成と維持に関与する機会を提
供しようとしている。つまり Quad は、地域秩序の必要な要件である力の均衡
と正統性（地域諸国の関与と支持）という二つの課題に応える条件を備えてい
る³⁸⁾。

Quad の機能と役割を評価する際に、その制度的特徴を理解することが大事
である。Quad は 4 か国による制度であると同時に、4 か国の中の 2 国間、3
国間の協力を含む、重層的な協力の制度である。近年、日米、米豪などの同盟
関係の他、米印、日豪、日印、豪印など二国間関係、日米豪や日米印、日豪印
の三国間関係など、4 か国の間では経済や安全保障、科学技術の分野で二国間、
三国間の協力が進展している。進展する二国間や三国間の多層・重層的な協力
関係が 4 か国の協力体としての Quad を支えている³⁹⁾。

Quad は排他的な制度ではなく、非メンバーにも開かれた包摂的（inclusive）
な制度である。Quad は「クアッド・プラス（Quad Plus）」のスキームを通
じて、非加盟国との協力を拡大しようとしている。Quad は 4 か国の制度だが、
問題領域ごとに非メンバーとの多様な連携のネットワークを形成する制度的な
柔軟性を備えている。実際、日米豪印の 4 か国は、非メンバー国との新しい

38) Kurt M. Campbell and Rush Doshi, “How America Can Shore Up Asian Order A Strategy for Restoring Balance and Legitimacy,” *Foreign Affairs*, January 12, 2021.

39) インド太平洋の軍事的均衡と抑止に最も大きな意義を有しているミニラテラリズムは、日米豪三国間のそれであろう。2007 年の発足以来、日米豪三国間の安保対話（Trilateral Security Dialogue : TSD）はインド太平洋の安全保障の問題に取り組む三国間の協議と調整のメカニズムとして、抑止力と対処力の拡充に取り組んできた。Thomas Wilkins, “US-Japan-Australia Trilateralism: The Inner Core of Regional Order Building and Deterrence in the Indo-Pacific,” *Asia Policy*, Vol.19, No.2, April 2024, 159-185.

二国間や三国間の協力を推進している。Quad 4 か国はいずれも近年、ベトナムやインドネシア、シンガポールなどの東南アジア諸国、スリランカやバングラデシュなどとの二国間の安全保障や経済協力に積極的である。

近年の興味深い展開は、南シナ海問題での「前線国家」であるフィリピンとベトナムに対する Quad メンバーの関与である。まずフィリピンを見てみよう。ドゥテルテ政権の下でギクシャクした米比関係は、マルコス政権の発足とともに正常化に向かう。アメリカはフィリピンの防衛に対するアメリカのコミットメントを再確認するとともに、フィリピンの海上保安能力や軍事力の強化の支援を本格化する。日本は従来から海上警備船の提供などフィリピンの海洋保安能力強化のための支援を提供してきたが、新たに導入した政府安全保障能力強化支援（OSA）のスキームを使ったフィリピン軍の能力強化支援も始めた。日比間では両国の部隊間の協力を円滑に行うための RAA（円滑化協定）も締結された（2024 年 7 月）。日本はまた、南シナ海において、米比両国の海洋保安機関と共同演習なども実施している。日米比三国間の安保協力は深化している。豪州もこうしたフィリピンの能力強化の支援に加わり、フィリピン軍との共同軍事演習も実施している。そして、日米豪の対比支援は、最近になって、日米豪比四か国の安保協力（「Squad」）へと発展した。

インドは、すでに指摘したように、それまで明確にしていなかった 2016 年の UNCLOS 仲裁裁判の裁定を尊重するよう求め、フィリピンとの防衛協力の取り決めを結び安保協力を推進する姿勢である。インド製の BrahMos 超音速対艦ミサイルのフィリピンへの提供は、南シナ海で活動する中国の艦船に対する有効な抑止力になるといわれている。Quad による事実上の集团的関与がフィリピンに対して行われているのである。加えて、カナダも位置情報を知らせ

39) インド太平洋の軍事的均衡と抑止に最も大きな意義を有しているミニラテラリズムは、日米豪三国間のそれであろう。2007 年の発足以来、日米豪三国間の安保対話（Trilateral Security Dialogue : TSD）はインド太平洋の安全保障の問題に取り組む三国間の協議と調整のメカニズムとして、抑止力と対処力の拡充に取り組んできた。Thomas Wilkins, “US-Japan-Australia Trilateralism: The Inner Core of Regional Order Building and Deterrence in the Indo-Pacific, *Asia Policy*, Vol.19, No.2, April 2024, 159-185.

る装置のスイッチを切って航行している船舶の所在確認の衛星情報をフィリピンに提供することを決めた。韓国も艦船の提供などフィリピンの領土防衛能力の強化を支援している。フィリピンに対する多角的な支援が拡大している。

ベトナムに対する支援の枠組みも拡大している。日米豪印4か国はいずれもベトナムと「包括的戦略パートナーシップ」の関係にある。アメリカや日本は、ベトナムの海洋保安能力の強化を支援するほか、ベトナム軍との協力も進めている。オーストラリアもベトナムとの安全保障や貿易投資の協力を進めている。インドとベトナムは非同盟運動の友邦であり、ベトナムは、アジア諸国との連携の強化を目指すインドの「アクト・イースト政策」の主要なパートナーである。すでに指摘したように、インドはベトナムに信用を供与することで、ベトナム軍の近代化を支援してきた。BrahMos 超音速ミサイルのベトナムへの供与は、両国の軍事協力を一層促進しよう。韓国もベトナムへの有力な兵器供与国である。

フィリピンやベトナムに対する支援の実施は、Quad メンバーが他の諸国も交えて、事実上のネットワーク化を進め、第三国を過度に刺激しない形で両国の能力強化を進めていることを示唆する。

AUKUS は米英豪三か国による(1)豪州への原子力潜水艦と製造技術の供与および(2)AI や量子コンピューター、超音速ミサイルなどの先端軍事技術の共同開発の二つを骨子とするが、先端技術に関する合意は、第三国にも開かれている。すでに日本に対して参加が要請されたと報道されている。また、カナダやニュージーランドも参加を希望しているといわれる。AUKUS も開かれたミニラテラリズムであり、ネットワークの形成を目指しているといえよう⁴⁰⁾。

6、「格子型」の地域アーキテクチャーの形成

1)「格子型」アーキテクチャー

地域諸国によるマルチ・アライメントの試みの結果、インド太平洋には国家

40) Becca Wasser, “Networked deterrence in a multipolar Indo-Pacific,” Perth: United States Studies Centre, February 2024.

間の多様な公式・非公式の連携の仕組みが生まれている。アメリカの同盟国の間では、日豪、日比、日米豪、日米韓などの二国間、三国間の連携が強化された。インドとの連携も数多く試みられている。米印、日印、豪印、印越、印星、印比などのほか、日米印、日豪印、印豪尼などの三国間の協力もある。日米豪印からなる Quad は、地域のアーキテクチャーの中核を占める可能性を秘めたミニラテラリズムである。インドは近年南太平洋島嶼国との協力を進めるフォーラムを島嶼国と共同で設立し、島嶼国の開発や法執行、海洋、海洋状況把握 (maritime domain awareness)、連結性など多様な分野での協力を進めている。

ASEAN 諸国も他の ASEAN 諸国との間や ASEAN 以外の諸国との新しい協力を仕組みを作っている。ベトナムはアメリカ、米の同盟国である日豪韓に加えインドとの安保や経済、先端技術の協力を進めている。フィリピンも海洋安全保障やインフラの整備に関して、日米豪との連携を深めている (「Squad」の形成) ほか、インドやベトナムとの海洋協力を進めている。インド太平洋諸国の間での共同軍事演習 (海軍) も、その数を増やしているだけでなく、参加国も拡大し、規模の大きなものになっている。また、演習の内容も、相互運用性を促進することを目的とした高度なものになっているものもある。同盟国や有志国の間では、対潜作戦など高度な共同軍事訓練もなされている。さらに、南シナ海や東シナ海、ベンガル湾など、領土や海洋をめぐる対立がある海域での共同演習も実施されている。共同演習は、海洋に関する自国の立場を示す機会になっている。

この結果、インド太平洋には、メンバーシップの重複する二国間や三国間の多様な国家間協力と連携の仕組みから成る「格子型」のネットワークが形成されている。

2) 地域全体での力の均衡と抑止 (Zone Balance/Deterrence)

「格子型」のアーキテクチャーを構成する多様な連携のネットワークの機能の一つは、「ゾーン防衛 (Zone Balancing) あるいはゾーン抑止 (Zone Deterrence)」と呼ばれる、多様な国家間の連携を組み合わせる (ネットワーク化する) こと

で、地域全体として力の均衡と抑止の機能を確保することである⁴¹⁾。

経済的相互依存のネットワークが形成されているインド太平洋において、地域の諸国は自国の最優先課題である経済の発展のために、この相互依存のネットワークが毀損されるのを懸念している。このため、力を背景にした威圧行動に対する場合でも、その国との関係を緊張させ、経済関係に悪影響が及ぶ手段は回避しようとする傾向が強い。したがって、威圧に対して軍事同盟のような手段で公然と対抗するのは避けたい。また単独で軍事的均衡をとる措置には巨大なコストが必要である。

しかし、威圧行動をとる国家に対して、そうした行動をとることのコストを認識させ、行動を変えるよう促す必要がある。そこで試みられるのが、相手を過度に挑発せず経済関係などに致命的な打撃が加わらないよう、一つ一つは力の均衡や抑止の効果は低い、それらのネットワーク化することで、地域全体の均衡をとる力や抑止力を高めるという取り組みである。インド太平洋では、地域諸国のマルチ・アライメントの取り組みで、二国間やミニラテラルな多様な協力の仕組みが生まれている。これらは一般的には特定の国を対象とした敵対的なものではないが、これらをネットワーク化することで全体の均衡と抑止の機能を高めることができる⁴²⁾。

このネットワークは、地域秩序の基盤となる、経済制裁や政治的圧力、軍事的圧迫に屈しない、強韌性を備えた国家をこの地域の創出することにも資するし、地域秩序を支える国際公共財の提供にも役立てることができる。多様なプロセスを結びつけることによって生まれるシナジー（相乗）効果を期待できる。実際、すでに指摘したように、Quadの重要な機能は、地域諸国の国家の強韌性強化を支援し、彼らが不当な威圧に屈しないよう、インド太平洋の国際構造を強化することである。国際公共財の提供はその重要な機能の一部であり、それには地域の力の均衡と抑止の機能も含まれる。

41) Arzan Tarapore, "Zone balancing: India and the Quad's new strategic logic" *International Affairs* (London: Chatham House), 99: 1 (2023) 239-257.

42) こうしたゾーン均衡や抑止の取り組みが、中国の威圧行動を十分に制約していないとの批判がある。

ただ、すでに指摘したように、この地域は経済的な相互依存で結ばれており、国家の経済発展を最重要視するこの地域の諸国は、力の均衡や抑止の試みによって、この経済的相互依存の關係に打撃が加えられることは避けたい。均衡や抑止は、相手の激しい反発を呼ばないような形で行わざるを得ない。特にインド太平洋の秩序作りには、この地域の多数の諸国の関与が必要であり、そのためには、彼らが関与しにくい敵対的な均衡や抑止策は、彼らの反発を受け、逆効果になる可能性もある。

重要なのは、一つ一つは非敵対的だが、多様な国家間の連携のネットワークを結びつけて、全体としての均衡や抑止力を高めるという「ゾーン均衡・抑止」という取り組みである。二国間や多国間の安保協力、共同軍事演習、相互運用性の向上、防衛装備品の供与や共同開発、国際ルールに反した行動への批判などを組み合わせて、力による一方的な現状変更の試みへの抵抗力和抑止力を高めることである。

3) 「ダイナミックな均衡」とインド、ベトナム

「格子型」のアーキテクチャーを構成する二国間関係やミニラテラリズムは国際情勢や国内事情を反映して、ダイナミックに変容している。「格子型」のアーキテクチャーは、同盟関係のような強靱な制度を内部に含みつつも、それを構成する二国間やミニラテラルな連携は、特定の争点領域を対象とした、アドホックなものも多い。今後も既存のものが事実上消滅し、新しいものが生まれるであろう。地域のアーキテクチャーは、多様な地域諸国の地域秩序への参画を促し、多元的な秩序を構築する可能性を秘めながらも、その将来には不確実性もある。

この地域の紛争を防ぎ平和的な転換を支える「格子型」アーキテクチャーの機能を強化するうえで、考慮すべき要素の一つは、インドとベトナムの動向であろう。両国は、「格子型」アーキテクチャーの下で展開される、均衡を求めるダイナミックな行方に影響を及ぼす重要な国家である。

インドは今日、国際的な階層秩序を着実に上昇し、最上位の大国になること

目指す野心を隠していない。大国の地位を確保するうえでインドの喫緊の課題は経済発展による国力の充実である。中国や東南アジア諸国が高い経済成長を達成した時代と異なり、今日、経済のグローバル化の見直しや、各国の保護主義の台頭、貿易や投資、サプライ・チェーンの見直し、経済安全保障の重要性の高まり、技術をめぐる国際的な競争など、インド経済を取り巻く経済環境は厳しくなっている。

その中で、貿易、投資、インフラ整備、サプライ・チェーンの構築、先端技術の獲得など経済発展に必要な要素を提供できるのは西側諸国であることをインドは認識している。インドは自ら「グローバル・サウス」の代表を任じているが、「グローバル・サウス」との連帯だけで国力の充実ができるとはインドは考えていない。西側との関係を維持することが肝要である。この点について、ジャイシャンカー外相がしばしば言及するのは、インドは西側とグローバル・サウスを併せ持った国 (South-Western Power) であるということだ⁴³⁾。インドは確かに西側の国ではないが、反西側でもない⁴⁴⁾。

インドの対外政策上の立場は自主独立である。すでに指摘したように、インドは国際的な階層秩序の中で、上位に位置する独立した大国の地位を獲得することを目指している。米中関係などの大国関係の単なるバランサーになることも、大国政治の脇役になることも拒否する。インドには、自国は偉大な文明に起源をもつ、大国になることを運命つけられた国家であるとの自己認識がある⁴⁵⁾。

自由で開かれた包摂的な地域秩序を構築することでインドは Quad 諸国と一

43) “India would be a southwestern power, says Jaishankar,” *The Hindu*, October 03, 2019. <https://www.thehindu.com/news/national/india-would-be-a-southwestern-power-says-jaishankar/article61978697.ece>

44) C Raja Mohan, “India’s New Alignment: “Non-West” but Not “Anti-West”, *ISAS Brief* (National University of Singapore), 19 February 2024. <https://www.isas.nus.edu.sg/papers/indias-new-alignment-non-west-but-not-anti-west/>

45) ジャイシャンカー外相の近著は、大国への道を歩むインドとその外交が依拠する理念をインド文明に求める。インドは、偉大なる文明を継承する国として、大国になることを運命つけられていることを、インドの古典に戻ってインド国民に語り、いまモディ政権の外交で歴史的意義を有していることを説明し、理解と支持を求めたものであろう。S Jaishankar, *Why Bharat Matters*, New Delhi: Rupa Publications India Pvt Ltd, 2024.

致しているが、それを実現する方法をめぐって今後 Quad 諸国との間でもアプローチの違いが表面化するかもしれない。例えば太平洋の国際関係の中でロシアの役割をどう考えるか。ロシアのウクライナ侵略を契機に西側諸国はロシアを経済的に弱体化し、国際社会でロシアを孤立させようと国際的な連携を試みてきた。だが、インドのロシア観は異なる。

ロシアが長年に渡り国連のような場でインドを擁護してきたこと、インドの兵器の多くがロシア製で、ロシアからは西側からは得られない軍事技術の供与も受けているという事情もあるが、おそらくより重要な考慮は、インド太平洋関係の中で果たすべきロシアの役割をインドが評価していることであろう。インドの戦略コミュニティの中には、中国への牽制役として、あるいは、インド太平洋の国際関係が米中主導で進むのを防ぐ役割をロシアが果たすことへの期待がある。ロシアを孤立化させる政策は、ロシアを中国の側に追いやり、この地域の力のバランスを中国に有利にするであろう。中国との対立を抱えるインドとして望ましくない展開である。ロシアを中国から切り離すのは難しくとも、中国への傾斜を抑制する手立ては講じられるかもしれない。2024 年 7 月のモディ首相のロシア訪問の背景であろう。

ベトナムもインド同様に自主独立の外交理念を堅持してきた国である。ベトナムにとっての最大の課題は、北に国境を接する大国中国と安定した関係を築き、自国の平和と独立を守り、経済の近代化を図ることである。

ベトナムは今世紀中頃までに先進国レベルの高所得国に引き上げることを目標に掲げている。このためには安定した地域環境が不可欠である。しかし、中国は大国化しただけでなく、近年対外姿勢が強圧的になっている。ベトナムは中国と南シナ海やメコン川をめぐって緊張を抱えている。ベトナムは自国の利益を侵害する中国に毅然と対峙しつつ、しかし中国との安定した関係を維持しなければならない。また、ウクライナ戦争や米中経済対立、保護主義の台頭、サプライ・チェーンの見直しなど、ベトナムを取り巻く経済環境が厳しくなる中で、経済の成長を達成にしなければならない。ベトナムは厳しい挑戦に直面

している⁴⁶⁾。

ベトナムの対応の基本は「自力更生」であり、潜水艦などの海軍力の増強、中国との争いが続く南シナ海での大規模な埋め立ての実施、サプライ・チェーンの強靱性強化など、自国の対応能力を強化している。

もう一つは、「バンブー (Bamboo) 外交」とよばれる、竹のように強靱で柔軟な外交を展開し、自国の対外行動の自由を確保することである。焦点はアメリカとの関係である。すでに指摘したように、ベトナムはアメリカのインド太平洋戦略の重要なパートナーとみなされており、アメリカはかねてよりベトナムとの関係を、ベトナムが対外関係の最上位に位置する「包括的戦略パートナーシップ」に格上げするよう求めていた。バイデン政権が進めるインド太平洋の連携のネットワークにベトナムを組み入れる狙いが秘められていた。

しかし、ベトナムのアメリカに対する姿勢は両義的である。一方でベトナムにとって、アジアでの経済や軍事のアメリカのプレゼンスは地域の安定と繁栄に不可欠である。軍事的に中国と均衡をとり、対中経済依存を緩和するパートナーとして、アメリカは重要である。威圧的な中国に対処するために対外関係を多元化することはベトナムにとって急務であり、アメリカはその重要な対象である。両国間の関係は緊密化している。アメリカはベトナムに対する武器輸出の条件を緩和し、ベトナムの海洋安保能力強化にも取り組んできた。アメリカはベトナムの最大の貿易相手国であり、主要な対越投資国である。他方でアメリカとの関係強化は、ベトナムの共産党支配体制に悪影響を及ぼしかねないし、中国の反発と報復行動も懸念された。

2023年9月、バイデン大統領の訪越が実現する。米大統領が多国間の会合以外で東南アジアの国を訪問するのは異例である。この機会にベトナムは、アメリカとの関係を「包括的戦略パートナーシップ」に格上げすることで合意した。アメリカからの経済支援の約束（半導体産業の育成支援など）や安保協力

46) Nguyen Khac Giang, "Middle-Power Diplomacy: Decoding Vietnam's Recent Diplomatic Endeavours," *Fulcrum* (issues by ISEAS-Yusof Ishak Institute, Singapore), 14 July 2023. <https://fulcrum.sg/middle-power-diplomacy-decoding-vietnams-recent-diplomatic-endeavours/>

の促進に加え、この合意はベトナムにとって、共産党体制の正統性をアメリカ政府が受け入れたことを意味していた。この合意は、ベトナムという国家を代表する大統領ではなく、ベトナム共産党書記長が米大統領と結んだものである。ベトナムは中国やロシア、インドなどと「包括的戦略パートナーシップ」を結んでいるが、(また、近年は日本や韓国などとも同様の合意を結んでいるが)、共産党書記長が署名したのは中国のみであり、民主主義国ではアメリカが唯一である。

ベトナムはアメリカとの「包括的戦略的パートナーシップ」を合意した前後に、韓国、日本、オーストラリア、シンガポールなどとも同様の合意を結んだ。これによって、アメリカとの関係が突出するのを避けると同時に、対外関係の裾野をインド太平洋の有力国に拡大することで、アメリカとの関係を拡大することによって、米の対中政策やインド太平洋政策に巻き込まれ、中国の反発を招くリスクを緩和しようとした。また、バイデン訪越直後に習近平国家主席をハノイに迎え、中国にも配慮をした⁴⁷⁾。

ベトナムの「バンブー外交」の残る一片 (piece) はロシアである。歴史的にベトナムとロシアは緊密な関係にある。近年調達先を多角化しているが、ベトナムの兵器の多くはロシア製である。ウクライナ戦争で国力を消耗しているとはいえ、ロシアは「大国」であると見なされている。ベトナムが対中関係をマネージするうえでロシアは重要な役割を担ってきた。インド太平洋の力の均衡に影響を及ぼす力をロシアは有しているとベトナムは評価している。米中関係の今後が不透明な今日、ロシアとの関係を維持しておくことは、ベトナムの戦略的利益に合致する。2024年6月にプーチン大統領のハノイ訪問は、ベトナム側の招請によるものである。ロシアは弱体化し、孤立させるべき「無法者国家」ではなく、自国の利益に重要な外交のパートナーである。

以上みてきたように、インドやベトナムの中には、インド太平洋の国際関係でのロシアの果たすべき役割への期待がある。冷戦であれ米中結託であれ、イ

47) ベトナムは、それまで拒否してきた、中国の提唱する「人類運命共同体」構想や中国南部とベトナムを結ぶ鉄道の建設に同意するなど、中国に一定の配慮をした。

インド太平洋の国際関係が米中二か国で規定されることへの強い警戒心がある。米中主導の秩序は、インドやベトナムの対外行動の自由や交渉力を毀損するからである。ロシアは米中関係のダイナミズムに影響を及ぼす力を有しているとみなされている。最近のプーチン大統領の訪越とモディ・インド首相のモスクワ訪問（国際会議を除けば、第三次モディ政権発足後の最初の海外訪問である）は、ロシアの弱体化、孤立化させる欧米や日本の狙いとは異なる両国のロシア認識を反映している。

自由で開かれたインド太平洋構築するうえで、重要なパートナーと見なされているインド、ベトナムのロシア認識（インド太平洋の国際関係の在り方）は、今後、多様な地域の仕組みを組み合わせ、ダイナミックな均衡を実現するという日本やアメリカの対応に影響を及ぼすかもしれない。

7. 結びに代えて

大国を中心にしたインド太平洋秩序のありかたが議論されているが、この地域は、大国のみならず中小規模の国家や発展途上国を含む、多様な自立した国家や地域制度が地域秩序を支える、多元的な地域秩序形成の萌芽期にある。この地域は今日、大国が主導して国際秩序を形成し維持するという伝統的な国際関係の歴史を書き替える、新しい地域秩序を構築する機会を迎えている。

インド太平洋の多様な国家や地域組織が、自国の独立と主権の維持、開発と経済成長を目指して、他国との連携と協力に取り組んでいる。この地域は今日、多様な国家間の連携（マルチ・アライメント）の時代を迎えている。ミニラテラリズムと呼ばれる、数カ国の国が特定の政策課題に取り組むための協力と連携を強化する動きはその具体的な形態のひとつである。日米豪や日米韓などの同盟国同士の連携を強化もこの事例である。

地域諸国によるマルチ・アライメントの試みの結果、国家間の多様な公式・非公式の連携の仕組みが生まれ、それらが全体として地域のアーキテクチャーを形成している。地域諸国は、多様な仕組みを組み合わせ（ネットワーク化して）、地域が直面する課題に取り組んでいる。

「ゾーン防衛 (Zone Balancing) あるいはゾーン抑止 (Zone Deterrence)」は、そうしたネットワーキングの一例である。インド太平洋は地政学、地経学上の対立が深刻化しているが、多くの国にとって、経済発展による国家の近代化が最優先の課題である。

この地域では、力による現状変更の試みを抑制し、紛争の平和的解決の規範を地域諸国が共有し、地域諸国が主権と自立を維持できる地域環境を構築することが急務である。均衡や抑止の措置が必要である。その際地域諸国は、力による威圧行動をとる国との関係を極度に緊張させ、経済的相互依存関係が毀損されるのは避けたい。威圧に対して軍事的な対決姿勢を公然ととることは避けたい。

しかし、威圧行動をとる国家に対して、そうした行動をとることのコストを認識させ、行動を変えるよう促す必要がある。そこで試みられるのが、一つ一つは力の均衡や抑止の効果は低い、それらのネットワーク化することで、地域全体の均衡力や抑止力を高めるという取り組みである。インド太平洋では、地域諸国のマルチ・アライメントの取り組みで、二国間やミニラテラルな多様な協力の仕組みが生まれている。これらを結びつけることで全体の均衡と抑止の機能を高めることができる。

しかもこのネットワークは、地域秩序の基盤となる、経済制裁や政治的压力、軍事的圧迫に屈しない、強靱性を備えた国家をこの地域の創出することにも資するし、地域秩序を支える国際公共財の提供にも役立てることができる。多様なプロセスを結びつけることによって生まれるシナジー（相乗）効果を期待できる。

この連携のプロセスはダイナミックである。多様な仕組みを単一の枠組みのもとに整理し、地域全体を包摂する多角的な地域協力の制度を構築するのはおそらく不可能であるか、可能であるにしても相当長期の時間が必要である。

地域の国際関係の変動は今後も続くであろう。したがって、新しい課題やそれに対応した国家間の連携が生まれるだろう。マルチ・アライメントの動きは、時に矛盾や対立を惹起し、その調整に困難をきたすこともあろう。ただ、そう

した課題を抱えながらも地域の諸国は多様な国家との連携による、自国の対外交渉力を強化し、選択肢の幅を広げることで将来の不確実性に備えようとしている。自国の強靱性を強化し、外から強制されることなく自由な意思決定を行うことができる地域の環境を創出する「均衡」に到達する過程はダイナミックなものになろう。

インド太平洋で今日生まれつつある、多様な国家からなる多元的なインド太平洋秩序を形成する動きは始まったばかりである。その成否は依然不透明である。しかし、インド太平洋諸国の動きは、この地域の国際関係の在り方を変える歴史的意義を有するものである。大国間の競争と対立に目を奪われることなく、この動きを引き続き注視したい⁴⁸⁾。

(きくち・つとむ 青山学院大学名誉教授)

48) アメリカを中心とした伝統的な「ハブ&スポーク」の同盟網は、インドやベトナム、インドネシアなどとの新たな二国間やミニラテラルな連携によって補完される、ネットワーク型へと変化するであろう。多様な国家が地域の平和と安定に果たす役割が大きくなろう。